

かみふらの 人口ビジョン

— 上富良野町人口ビジョン —

平成28年2月

北海道上富良野町

目 次

I 人口動向分析

- 1 時系列による人口動向分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
 - (1) 総人口の推移と将来推計
 - (2) 年齢3区分別人口の推移
 - (3) 人口ピラミッドの推移
 - (4) 世帯の家族類型一般世帯数の推移
 - (5) 出生・死亡数、転入・転出数の推移
 - (6) 合計特殊出生率の推移と周辺市町村との比較
 - (7) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響
- 2 年齢階級別の人口移動分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
 - (1) 性別・年齢階級別の人口移動の状況
 - (2) 性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向
 - (3) 人口移動の最近の状況（男女別）
 - (4) 地域ブロック別の人口移動の状況
 - (5) 主要道内市町村への人口移動の最近の状況
 - (6) 年齢階級別の道内人口移動の最近の状況
- 3 従事者数と事業所数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
- 4 雇用や就労等に関する分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
 - (1) 産業別就業者
 - (2) 男女別産業大分類人口の状況
 - (3) 年齢階級別産業人口の状況

II 将来人口の推計と分析

- 1 将来人口推計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
 - (1) 国立社会保障・人口問題研究所の人口推計の概要
 - (2) 総人口・年齢区分別人口の推計
 - (3) 仮定値による将来人口の推計と分析
 - (4) 人口の減少段階の分析
- 2 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析・・・・・・・・ 24
 - (1) 自然増減、社会増減の影響度の分析
 - (2) 人口構造の分析

III 将来の人口展望

- 1 目指すべき将来の方向・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26
 - (1) 現状の課題の整理
 - (2) 目指すべき将来の方向
- 2 人口の将来展望・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 27
 - (1) 町の人口の推移と長期的な見通し
 - (2) 町の高齢化率の推移と長期的な見通し

I 人口の動向分析

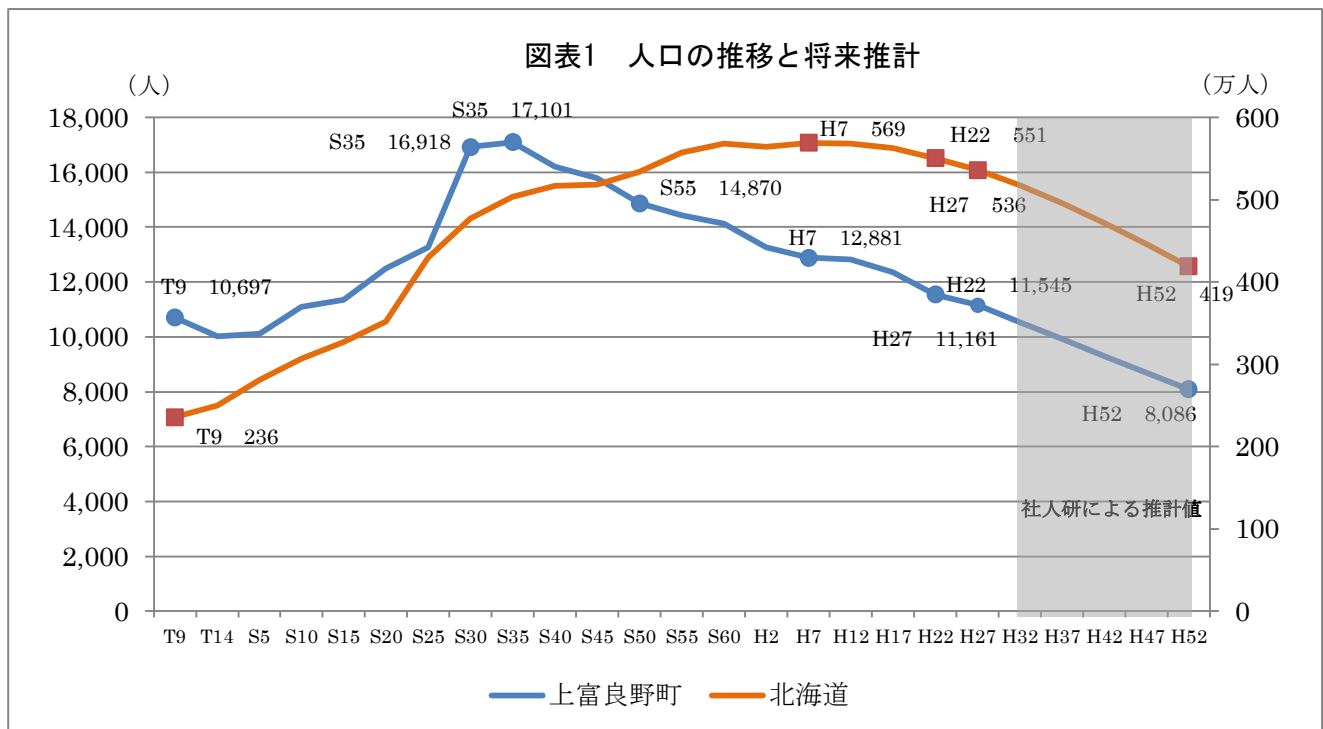
過去から現在に至る人口の推移を把握し、その背景を分析することにより、講ずべき施策の検討材料を得ることを目的として、時系列による人口動向や年齢階級別の人口移動分析を行う。

■ 1 時系列による人口動向分析

(1) 総人口の推移の推移と将来推計

平成 27 (2015) 年以降の国立社会保障人口問題研究所 (以下「社人研」) という。) の推計によると、日本の総人口は平成 20 (2008) 年以降、北海道においては平成 7 年に最も多い約 570 万人に達して以降、減少局面に入り、平成 52 (2040) 年代頃には (100 万人程度の減少スピード) にまで加速するとされています。一方で、本町の人口は、昭和 30 (1955) 年の自衛隊の駐屯により急増し、昭和 35 (1960) 年には 17,101 人となりました。しかし、その後減少が続いており、平成 27 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口 (11,161 人) では 5,940 人の減少となっております。

今後も人口は急速に減少を続け、平成 52 (2040) 年には、8,086 人 (現在から 27.5%減少) になるものと推計されています。

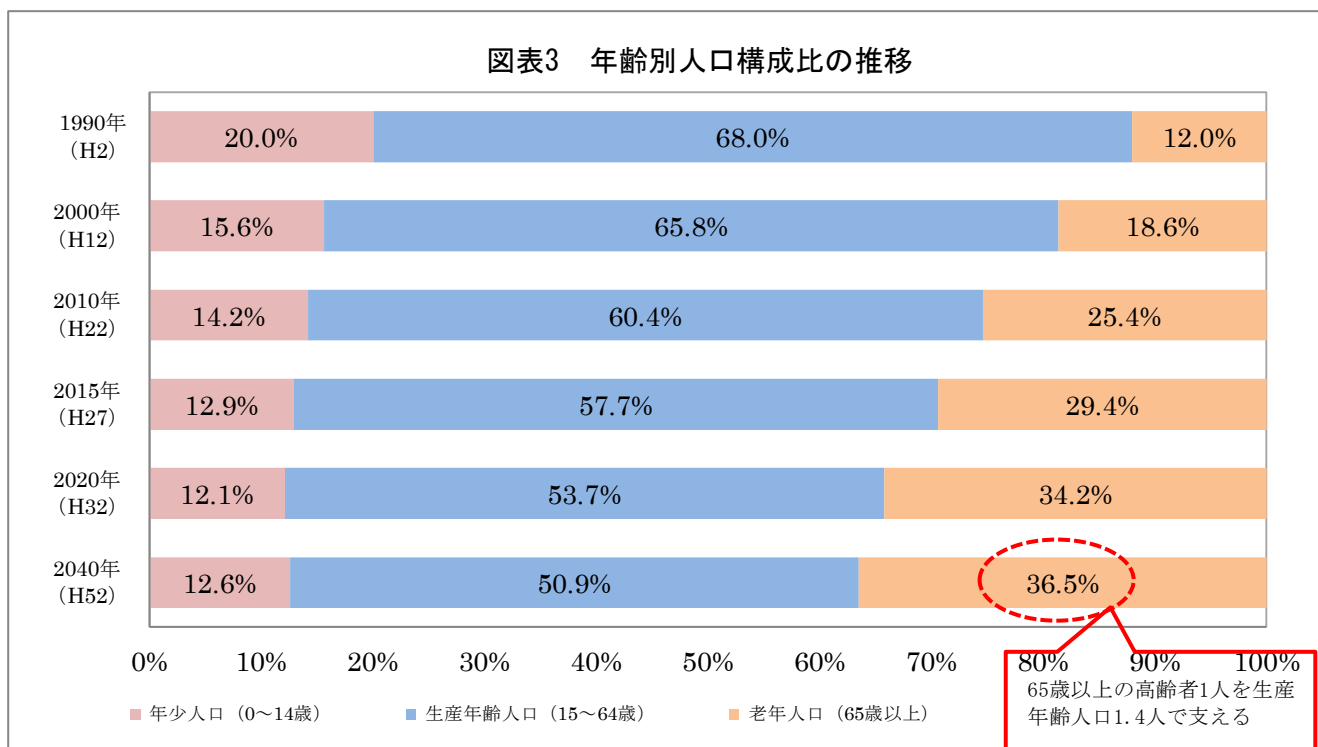
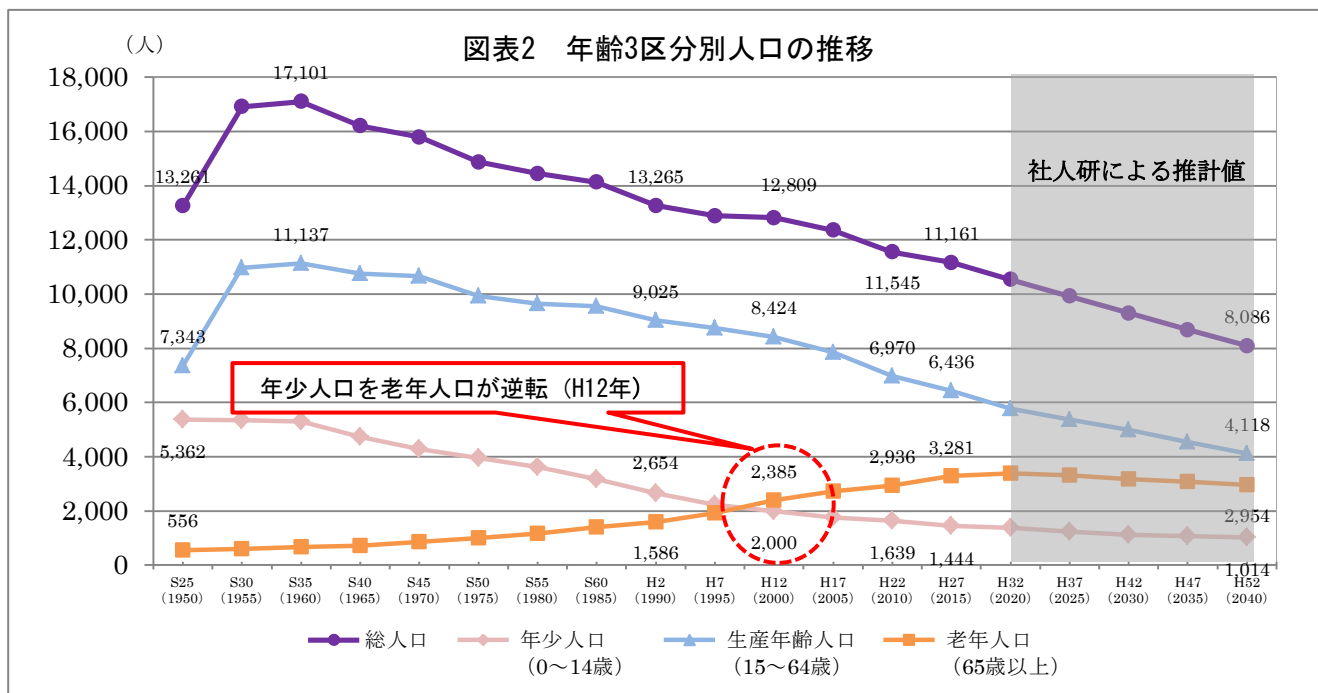


資料：平成 22 (2010) 年までは国勢調査、平成 27 (2015) 年は住民基本台帳 (3/31 現在)

それ以降は国立社会保障・人口問題研究所 (日本の地域将来推計人口 H25. 3. 27 公表)

(2) 年齢3区分別人口の推移

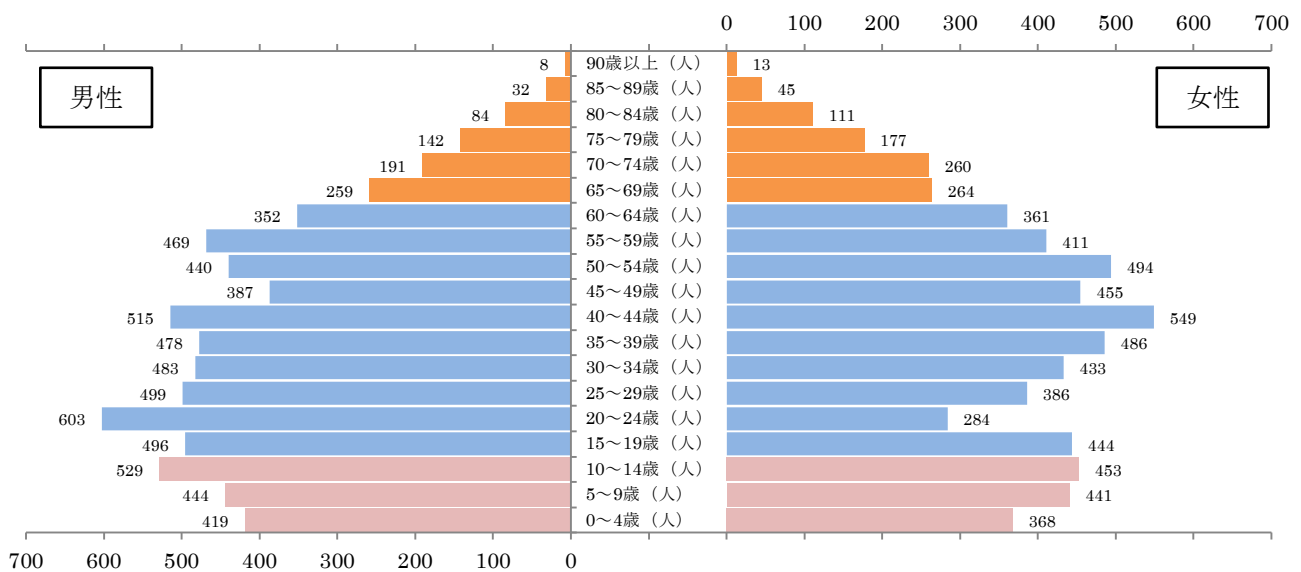
本町の年齢3区分別の人口を見てみると、生産年齢人口（15～64歳）は昭和35（1960）年の11,137人をピークに減少傾向に転じています。また、平成12（2000）年に老年人口（65歳以上）と年少人口（0～14歳）の逆転が始まっています。今後、老年人口は増加を続け、平成52（2040）年には町全体の36.5%が65歳以上となり、生産年齢人口約1.4人で65歳以上1人を支えることになります。



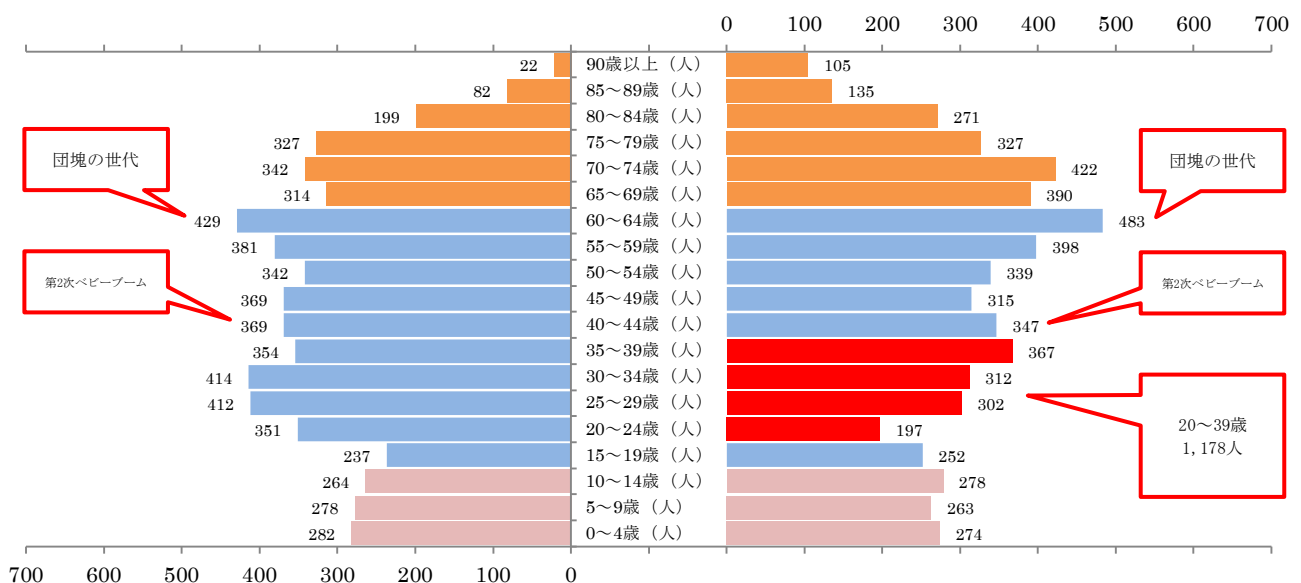
(3) 人口ピラミッドの推移

人口ピラミッドの推移を見てみると、平成2（1990）年には生産年齢人口が多く、老年人口が少なく全体的に「釣鐘型」で男性の20～34代が比率的に高くなっていますが、平成52（2040）年には年少人口の減少と高齢人口の増加により、その形状は「つぼ型」に変化しています。この間、20～30代の若年人口は、男女合わせて1,549人減少し、20～30代男性が769人、20～30代女性が780人となります。平成52年の老年人口は、平成2（1990）年と比較して1.8倍の2,955人となり、特に女性の高齢者が多くなっています。

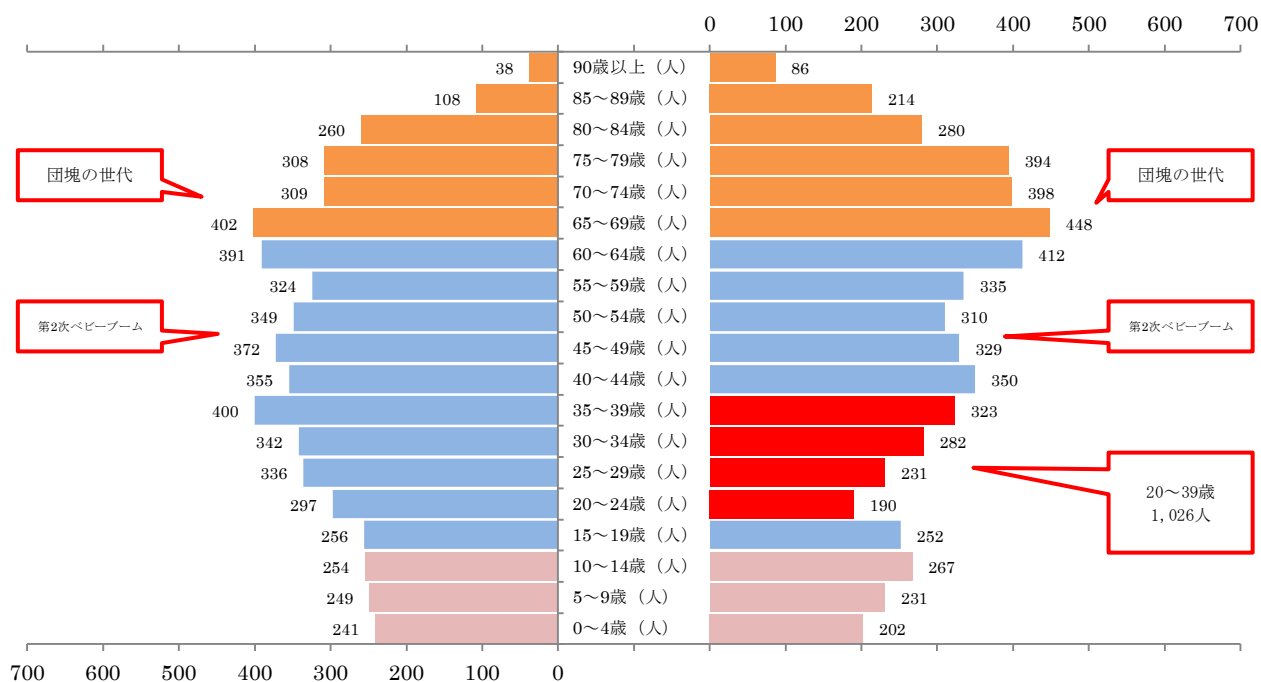
図表4 平成2（1990）年 人口ピラミッド



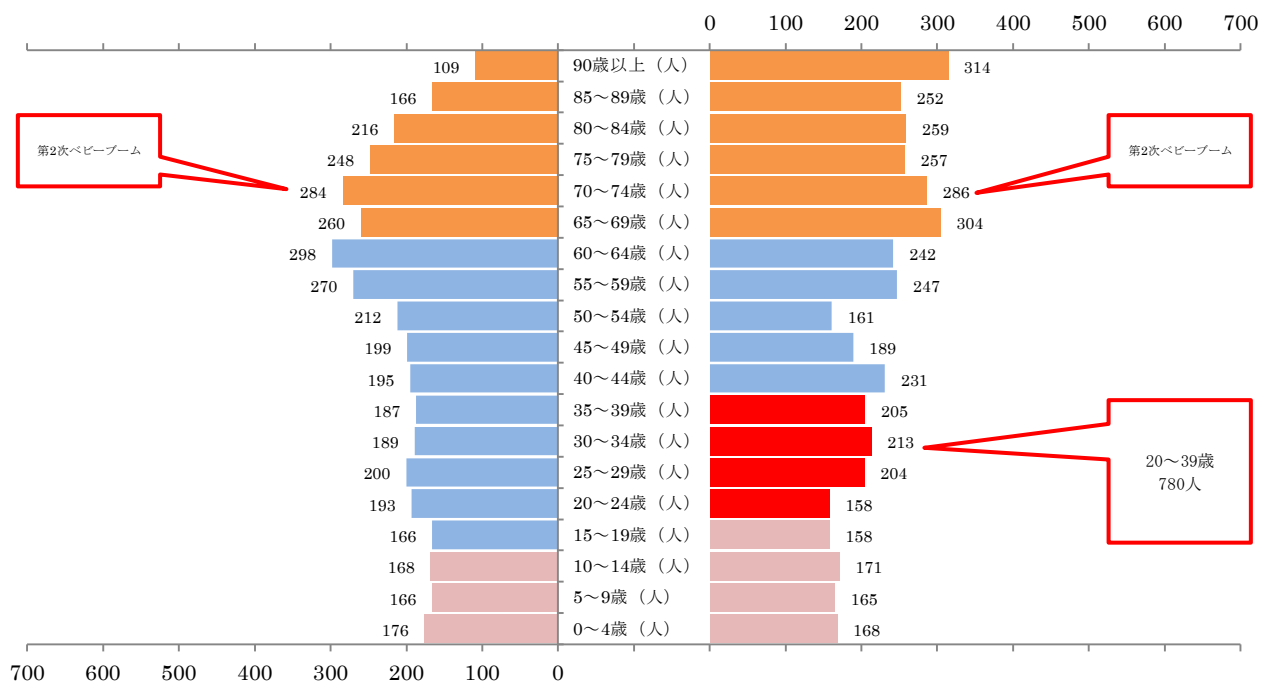
図表5 平成22（2010）年 人口ピラミッド



図表6 平成27（2015）年 人口ピラミッド



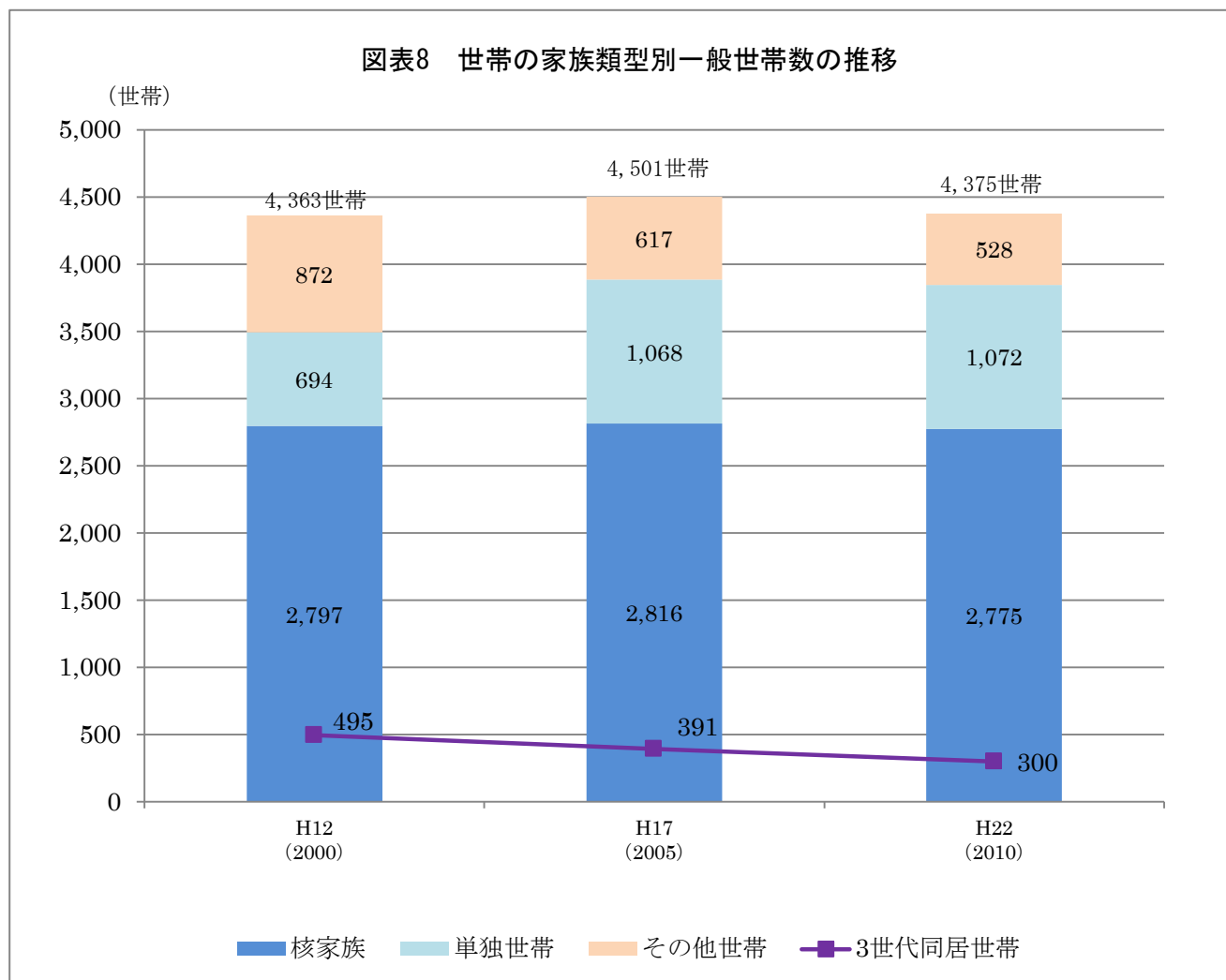
図表7 平成52（2040）年 人口ピラミッド



資料：平成 22（2010）年までは国勢調査、平成 27（2015）年は住民基本台帳（3/31 現在）それ以降は社会保障・人口問題研究所（日本の地域将来推計人口 H25.3.27 公表）

(4) 世帯の家族類型一般世帯数の推移

世帯数では、核家族世帯については横ばい傾向、単独世帯は伸びが顕著となる一方で、「3世代同居世帯」が減少しています。この背景としては、高齢者の増加や老親と同居をしない子の増加などが考えられます。

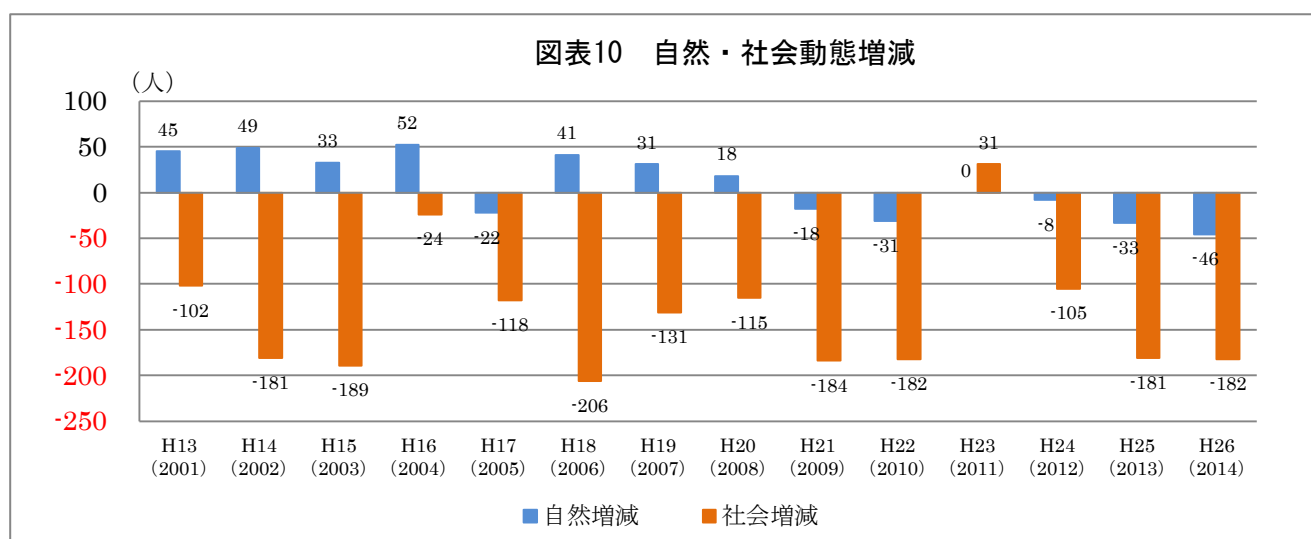
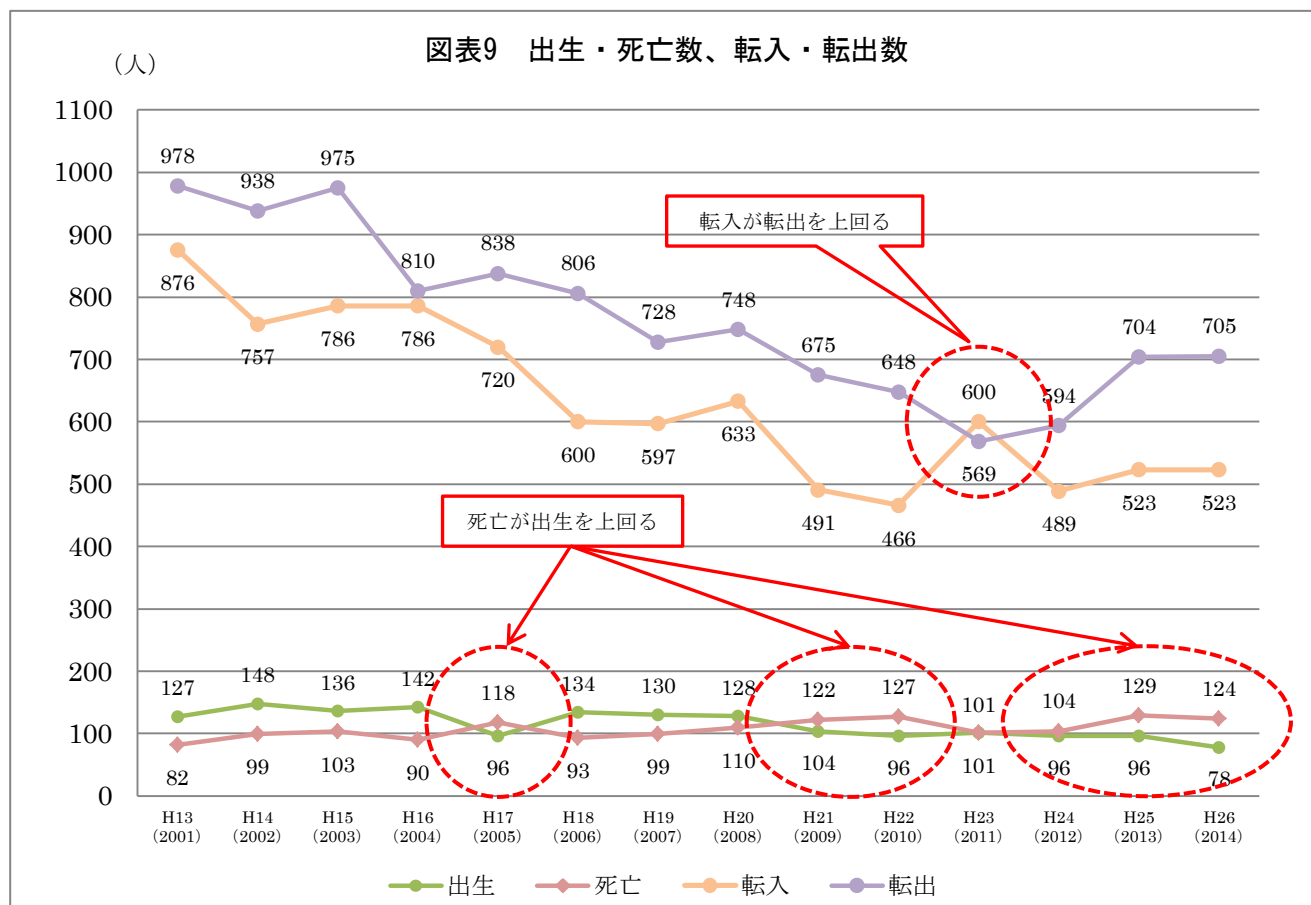


※ 単独世帯：一人で生活している者、核家族世帯：夫婦のみ、夫婦と子供から成る世帯、父親または母親と子供から成る世帯。

資料：国勢調査

(5) 出生・死亡数、転入・転出数の推移

自然動態では、減少傾向が続く出生数に対して、高齢化を背景に死亡者数は年々、増加傾向に転じ、平成 17（2005）年には、死亡者数が出生者数を上回る自然減になり、平成 21（2009）年からは本格的に自然減の時代に入ってきています。また、社会動態では平成 23（2011）年を除き転出者数が転入者数を上回る社会減の時代に入ってきています。平成 17（2005）年から平成 26（2014）年の間の 10 年間に約 1,400 人の転出超過になっています。



資料：住民基本台帳人口

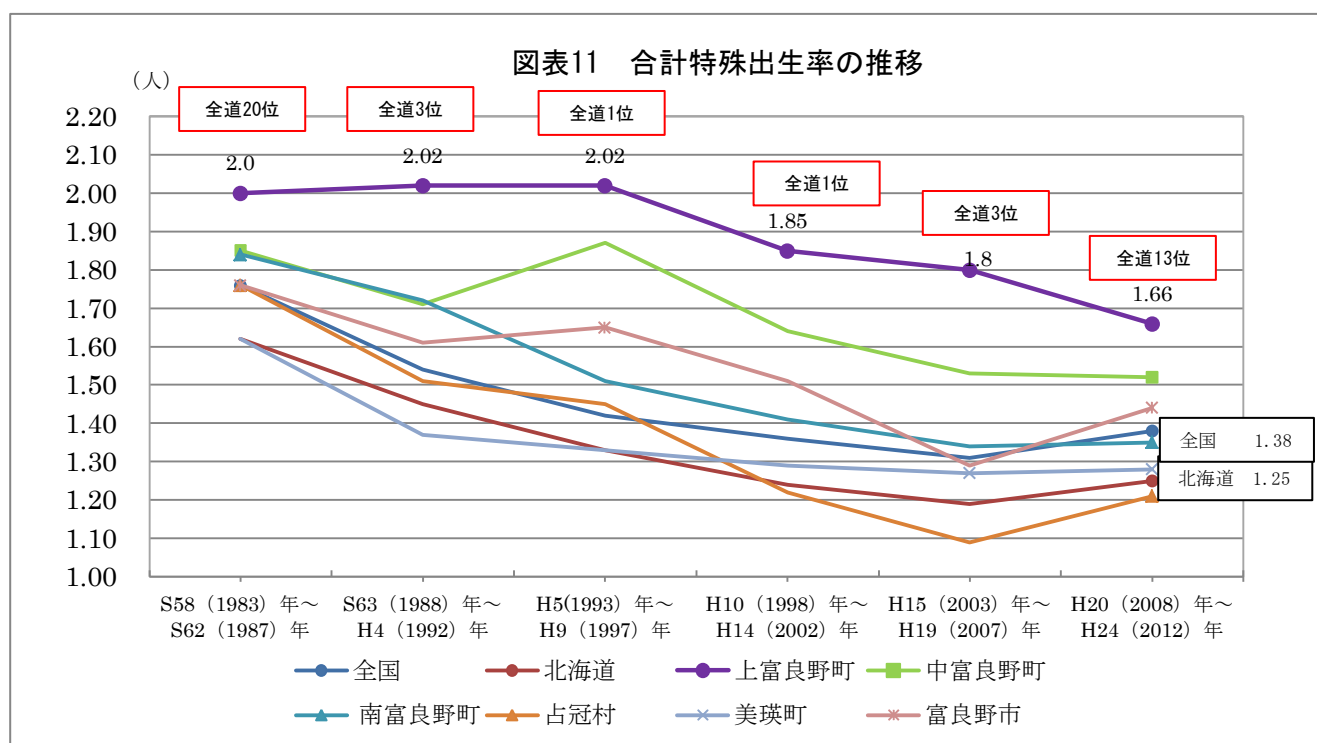
(6) 合計特殊出生率の推移と周辺市町村との比較

1人の女性が一生に産む子どもの平均数である「合計特殊出生率」の推移を見ると、全国(1.38)、全道(1.25)より高く、昭和63(1988)から平成19(2007)年までは全道では3番以内の高水準で維持していたが、平成20(2008)～平成24(2012)年では、1.66と低下してきています。

国民希望出生率※₁：1.8や人口置換水準※₂：2.07は、上富良野町においては、昭和58（1983）年から2.0を保っていたことから、将来的に目指す数字としては無理な数字ではないと考えられます。

※1 国民希望出生率（結婚や出産に関する国民の希望が実現したときに到達するとされる出生率。）

※2 人口置換水準 (人口が増加も減少もしない合計特殊出生率)



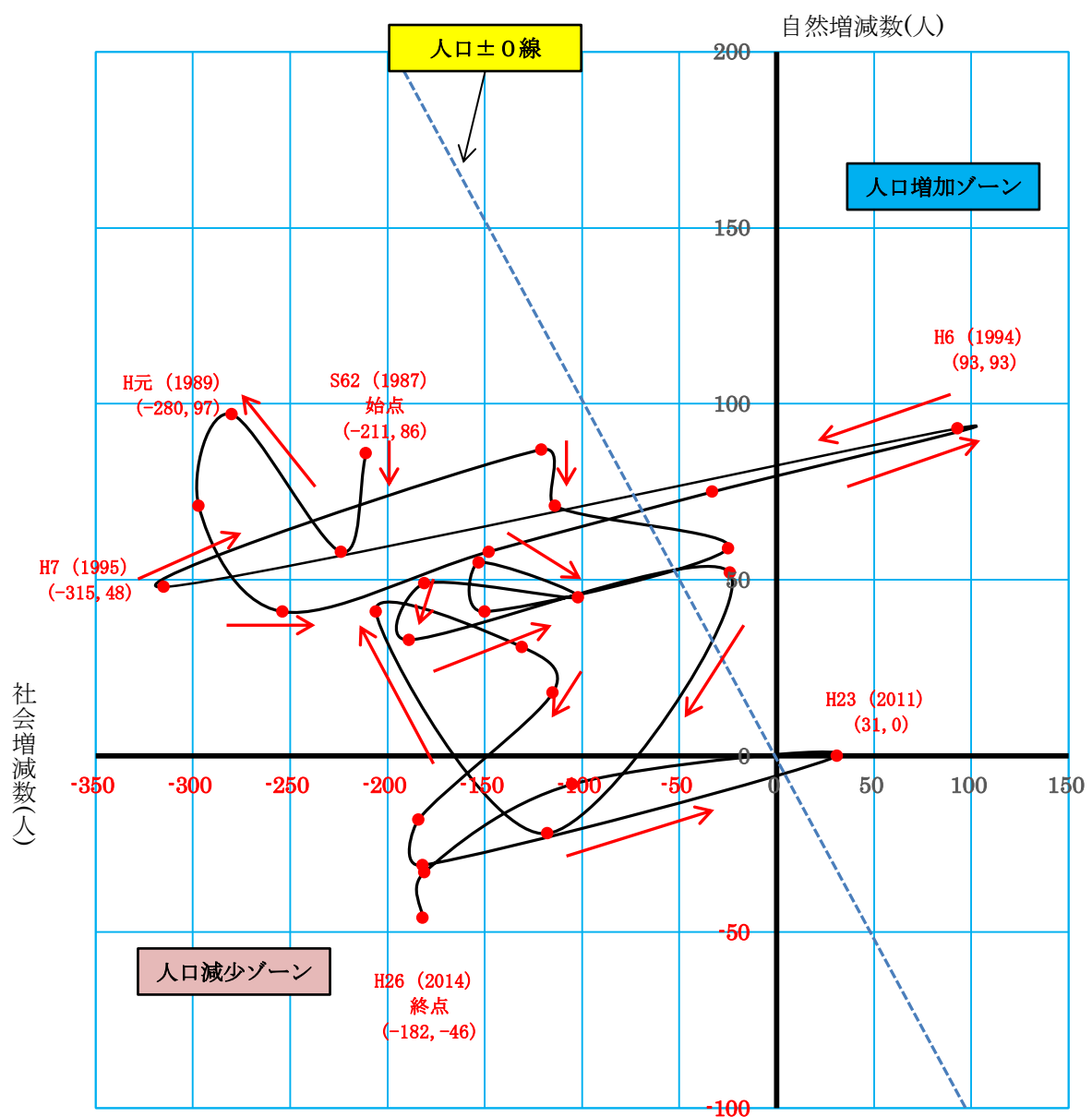
	S58 (1983) ~ S62 (1987)	S63 (1988) ~ H4 (1992)	H5 (1993) ~ H9 (1997)	H10 (1998) ~H14 (2002)	H15 (2003) ~H19 (2007)	H20 (2008) ~H24 (2012)
上富良野町	2.0	2.02	2.02	1.85	1.80	1.66
中富良野町	1.85	1.71	1.87	1.64	1.53	1.52
南富良野町	1.84	1.72	1.51	1.41	1.34	1.35
占冠村	1.76	1.51	1.45	1.22	1.09	1.21
美瑛町	1.62	1.37	1.33	1.29	1.27	1.28
富良野市	1.76	1.61	1.65	1.51	1.29	1.44
北海道	1.62	1.45	1.33	1.24	1.19	1.25
国	1.76	1.54	1.42	1.36	1.31	1.38

資料：人口動態保健所・市区町村別統計(厚生労働省)

(7) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

昭和 62 (1987) 年以降、平成 20 (2008) 年までは、自然増・社会減で人口減少は進んでいますが、平成 6 (1994) 年、平成 23 (2011) 年にそれぞれ上富良野自衛隊駐屯地に部隊新編により、人口が増加しましたが、それ以外の過去 5 年については、自然減・社会減で人口は減少し続けています。

図表12 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響



資料：住民基本台帳

■ 2 年齢階級別の人口移動分析

年齢階級別の人口移動を見ると、20～34 歳の若者の人口移動が最も大きく、特に自衛隊入隊者と見られる転入、学校卒業に伴う町外就職のためと考えられる転出、結婚や転勤のためと考えられる女性の転入、札幌市・旭川市への移動が多いことが挙げられます。

自衛隊駐屯地を持つ町として、自衛官の移動が人口の増減に大きく影響することが見て取れ、同時に高校・大学を卒業した若者が職を求めて大都市に転出していく現状が推測されます。

（１）性別・年齢階級別の人口移動の状況

男性では、20～24 歳になる年代が微増しており、自衛隊の就職による転入超過になっていると推測されます。25～29 歳になる年代では大幅な転出超過になっているが、これは大学等卒業後の就職のためと推測されます。

女性では、15～19 歳になる年代、20～24 歳になる年代で転出超過、25～29 歳になる年代では転入超過となっています。15～19 歳になる年代、20～24 歳になる年代では就職による町外転出、25～29 歳になる年代では結婚等による転入又は既婚者の転入が大きな要因と推測されます。

（２）性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向

① 男性

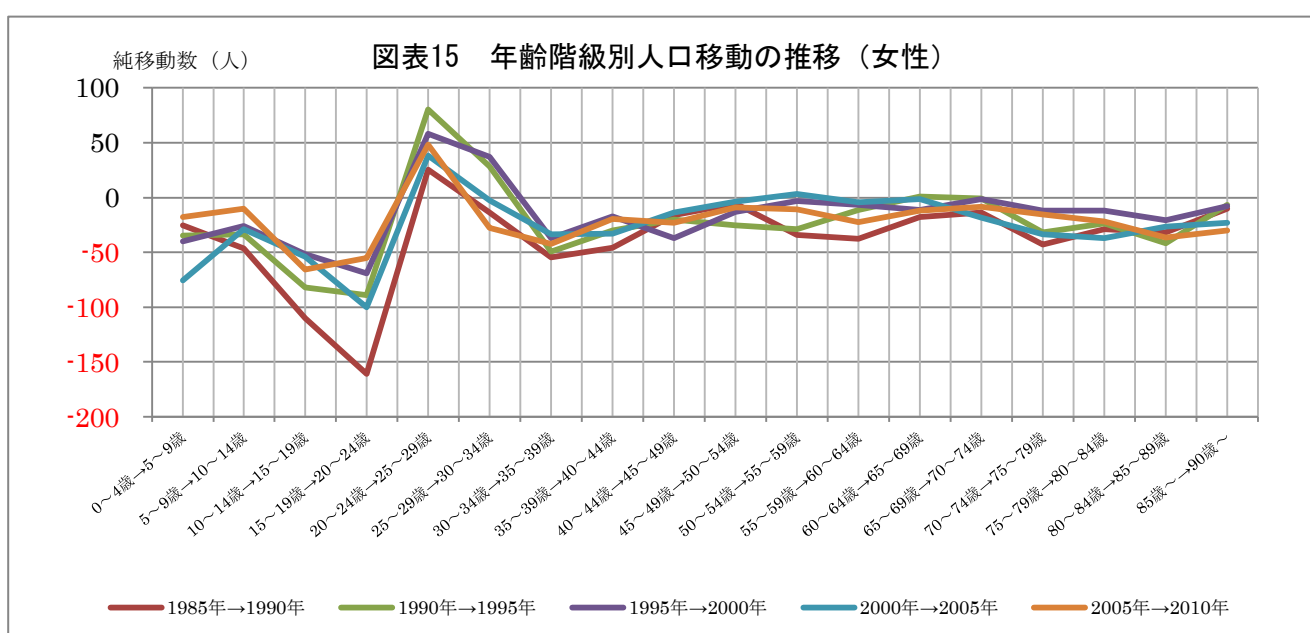
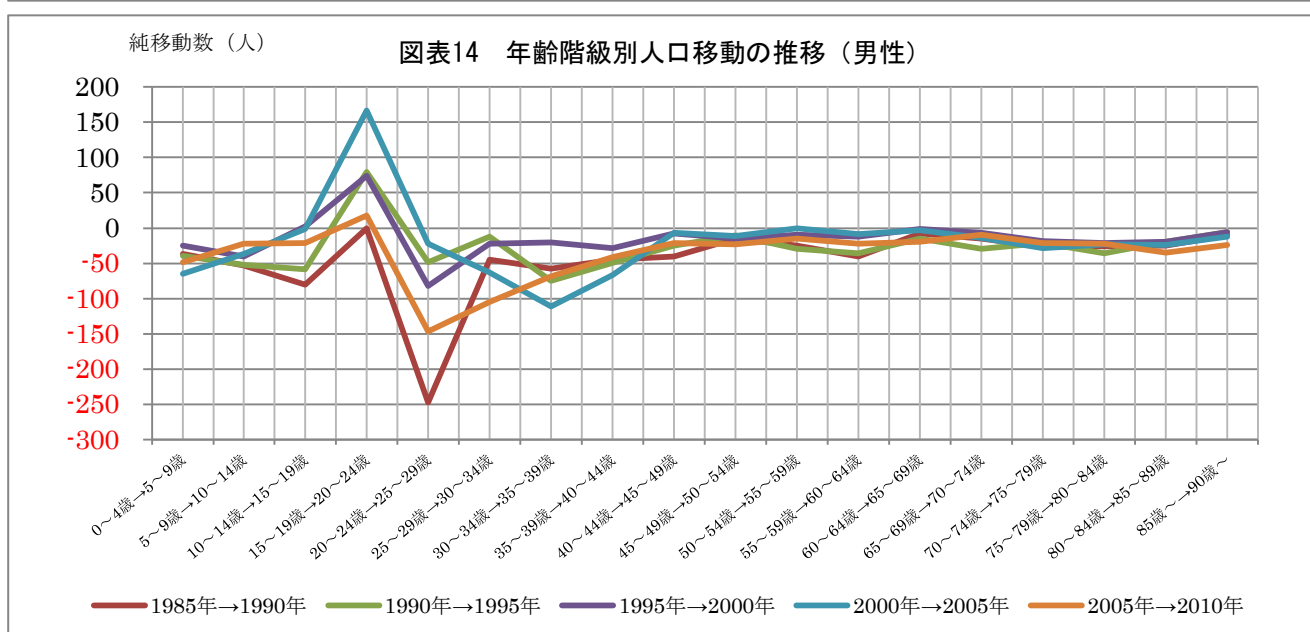
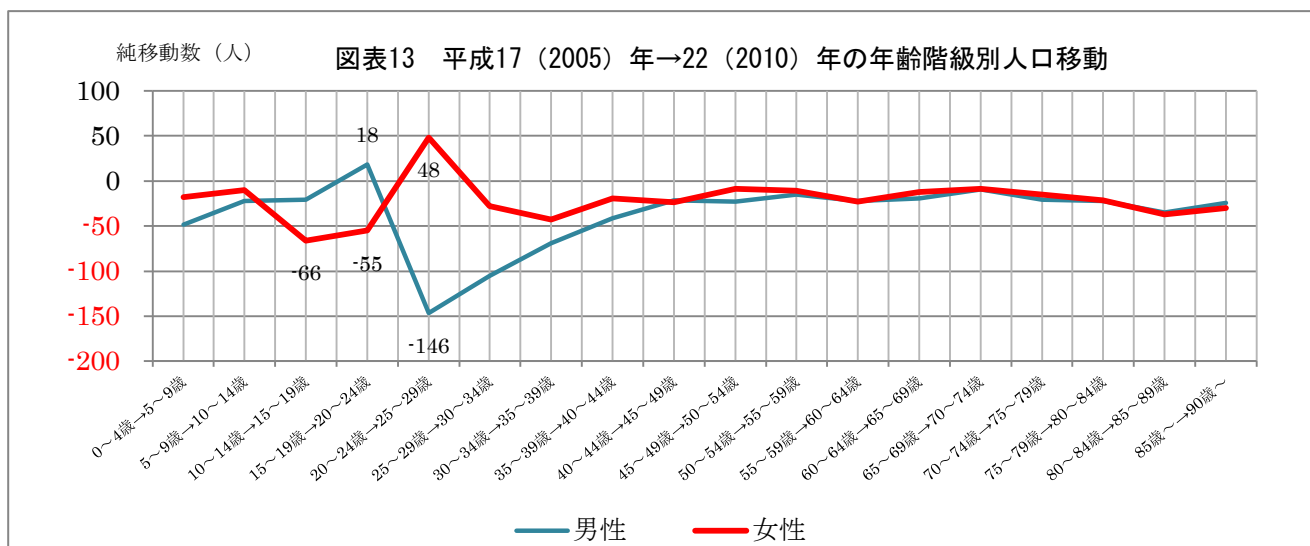
15～19 歳になる年代ではわずかに転出者が超過し、20～24 歳になる年代では大きく転入者が超過し、25～29 歳になる年代では転出者が大きく超過している。1985 年から 2010 年までの 5 年ごとの経過では、いずれの 5 年も大小の差はあるが同様の傾向が見られます。

これは、自衛隊入隊者によって大きく転入者が増え、大学等の学校を卒業した後に町外に就職するということが大きな要因と考えられます。

② 女性

15～19 歳になる年代ではわずかに転出者が超過し、20～24 歳になる年代では大きく転出者が超過し、25～29 歳になる年代では転入者が大きく超過している。1985 年から 2010 年までの 5 年ごとの経過では、いずれの 5 年も大小の差はあるが同様の傾向が見られます。

これは、高校・大学等の学校を卒業した後に町外に就職するということが大きな要因と考えられます。また、20 歳台後半の女性の結婚による町外からの転入、あるいは自衛官等の転勤等に伴う 20 歳台後半の女性の転入が要因であろうと推測されます。



※国勢調査よりX年とX－5年の5歳階級別人口の差から純移動数を推計し作成

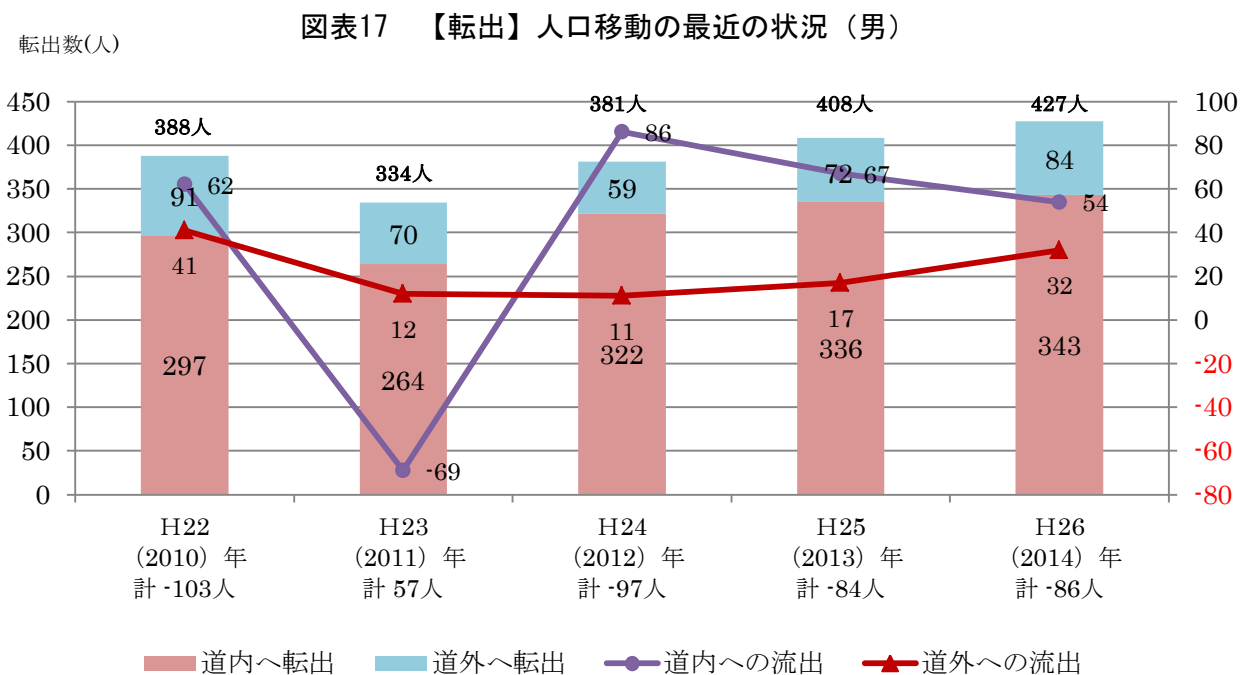
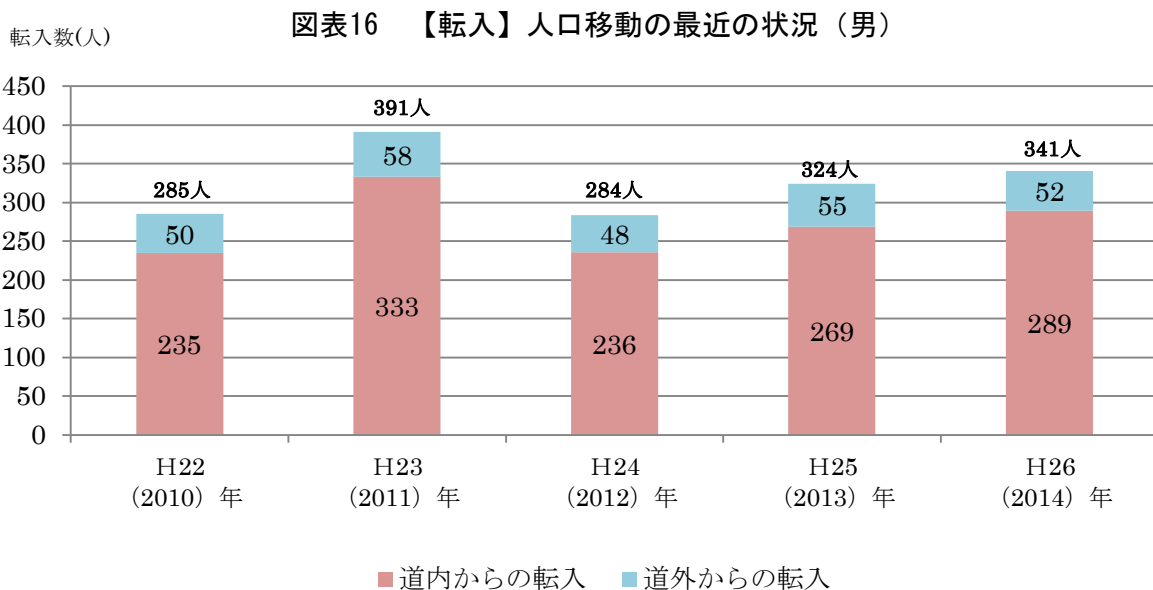
(3) 人口移動の最近の状況（男女別）

① 男性

H23（2011）年は自衛隊駐屯地の部隊新編に伴い転入者が他と比較して増加し、転出者が減少していると考えられるが、この他の年は転入転出ともにわずかに増加しています。

いずれも転出者が転入者を上回っています。

道内流出数はH24（2012）年から減少傾向にあるが、道外転出数は転出者数と同傾向にあります。



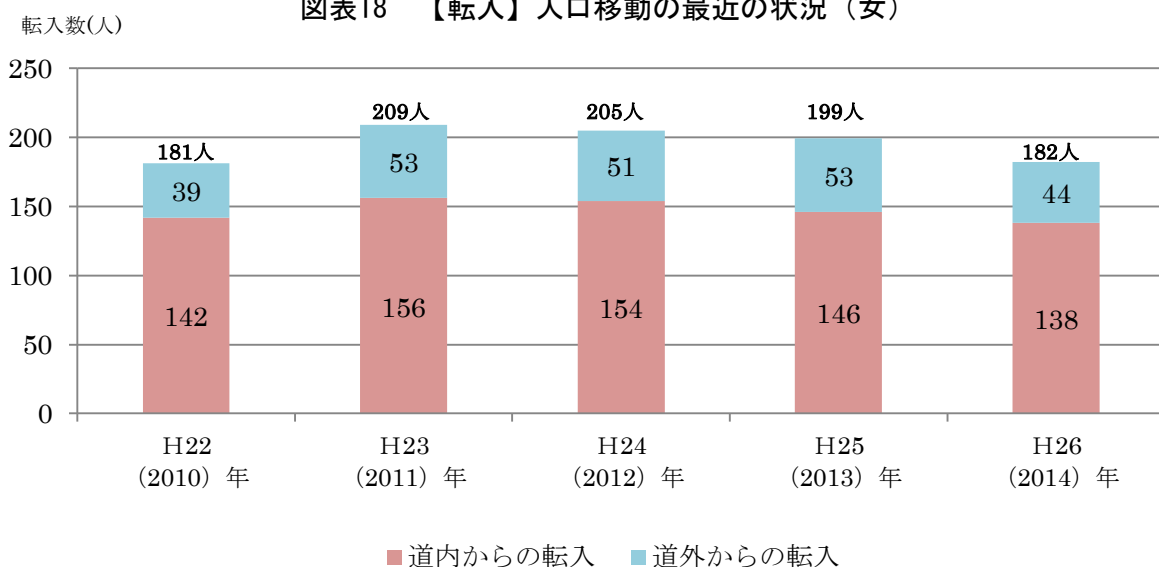
※住民基本台帳より作成

① 女性

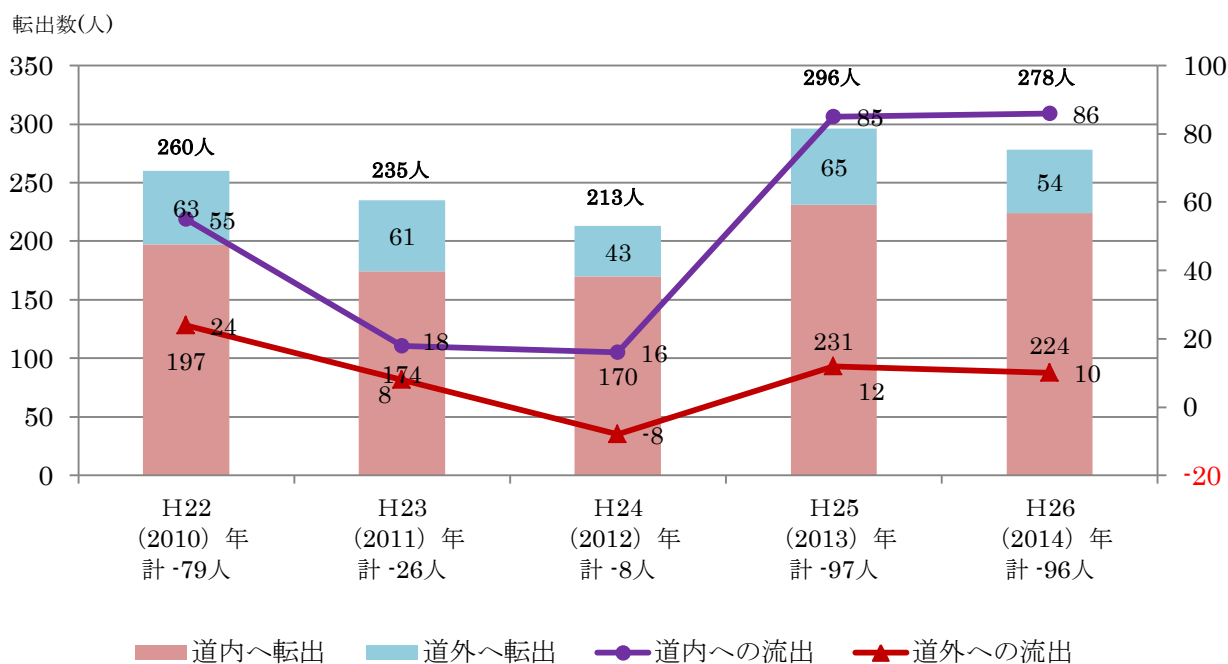
転入者数は H23(2011)年、H24(2012) 年を境に増加から減少に転じていますが、いずれも増加・減少数はわずかであります。転出者数は、転入者数とは逆に H24(2012) 年を境に減少から増加に転じていますが、転入者数に比べるとその増加・減少数は大きなまま推移しています。

道内流出数、道外流出数ともに転出者数と同様の経過をたどっていますが、H25(2013) 年では前年に比べ大きく増加しています。都市部での雇用状況の改善により、町外へ雇用を求めた背景も影響していると推測されます。

図表18 【転入】人口移動の最近の状況（女）



図表19 【転出】人口移動の最近の状況（女）

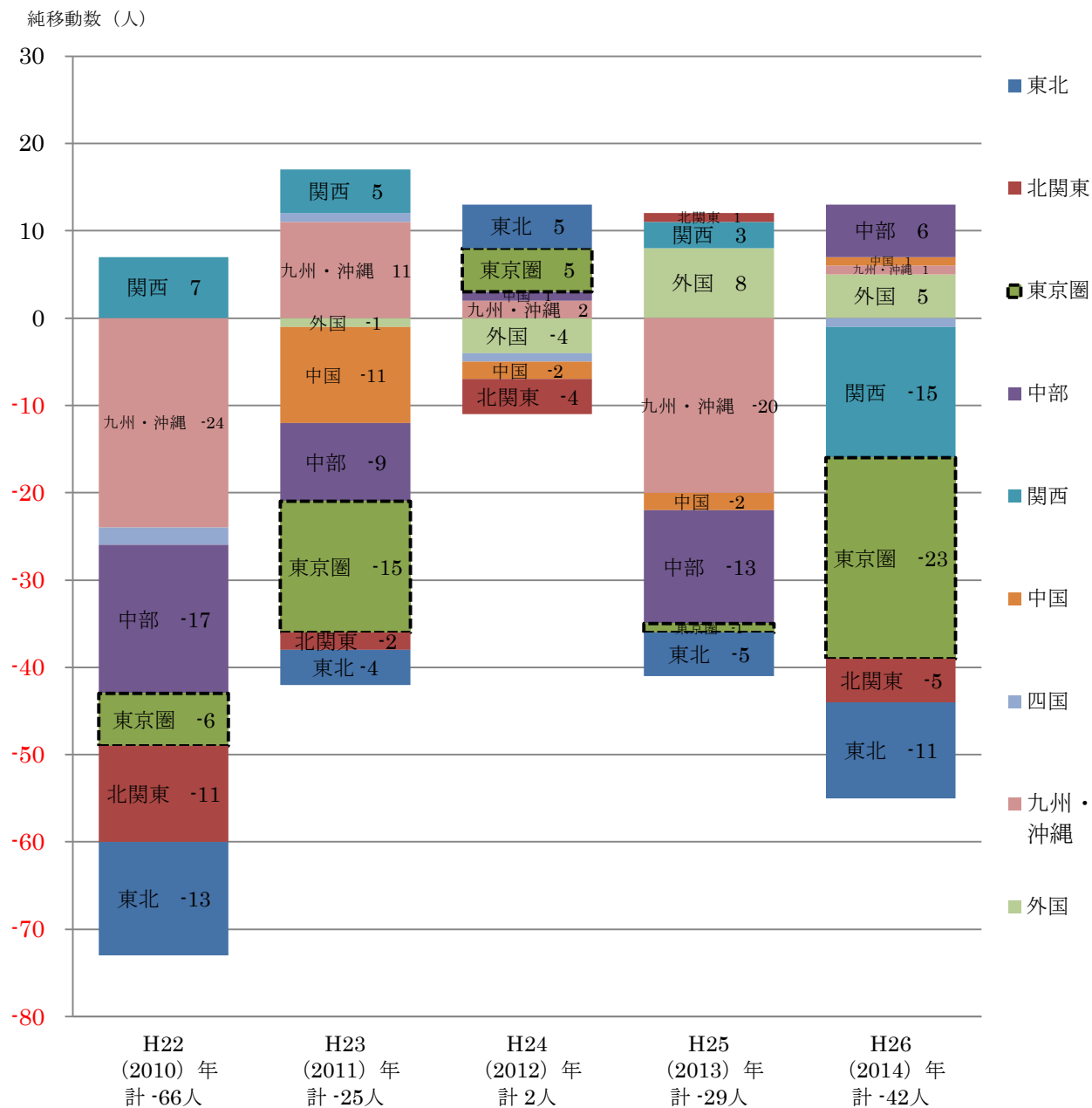


※住民基本台帳より作成

(4) 地域ブロック別の人口移動の状況

主要地域ブロック別での移動数では、東京圏だけでなく、日本全国に移動している状況であり、これは、当町に自衛隊駐屯地がある影響と推測されます。

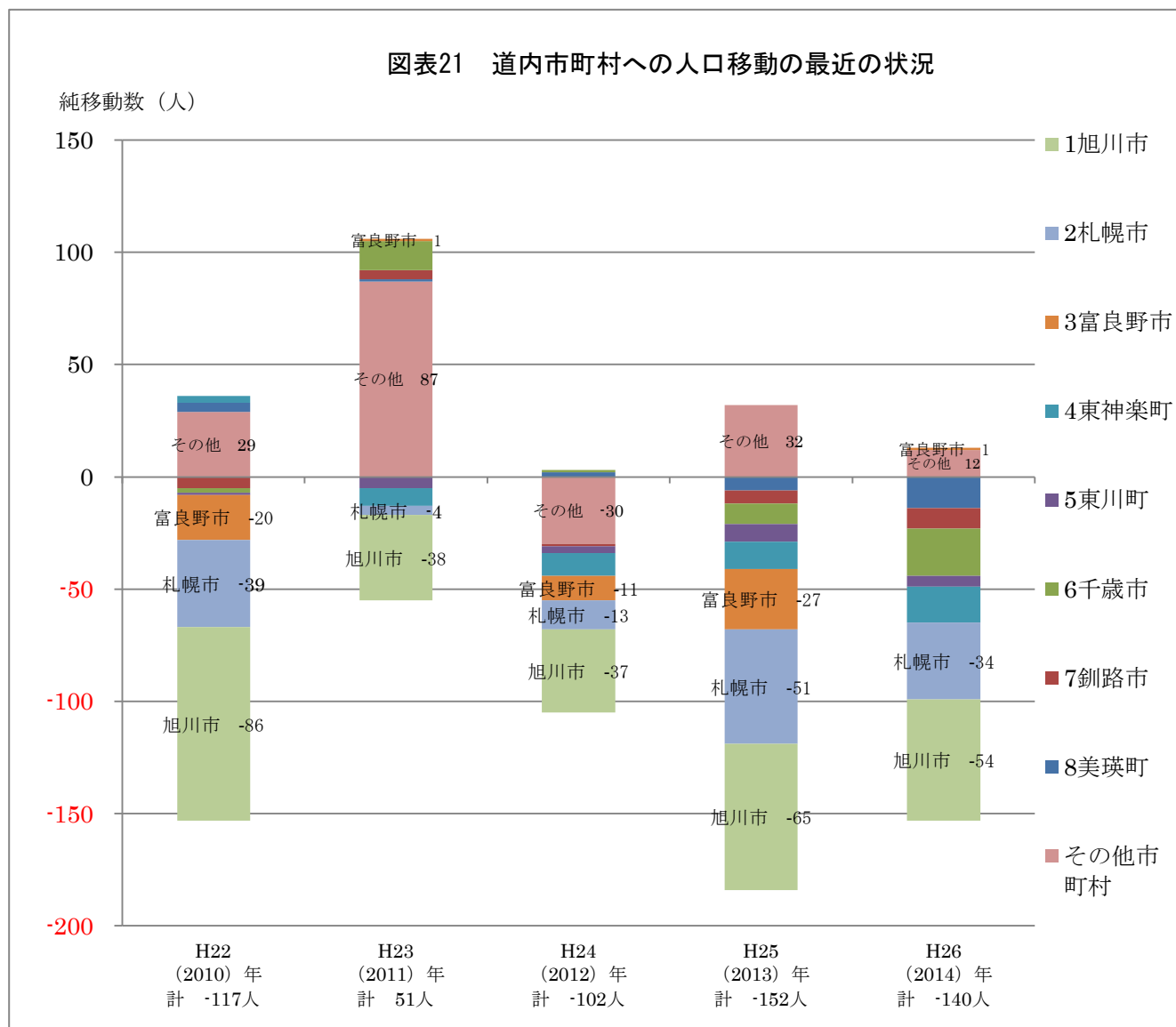
図表20 地域ブロック別の人口移動の状況



※住民基本台帳より作成

(5) 主要道内市町村への人口移動の最近の状況

道内市町村への過去5年間の人口移動（転入－転出）を見ると、H22（2010）年からH23（2011）年に大きく減少し、以降増加傾向にあり、主要都市別では、旭川市が最も多く過去5年間に於いて280人、次いで札幌市の141人の純移動数となっています。



・過去5か年間の主要道内市町村への純移動数

	計	旭川市	札幌市	富良野市	東神楽町	東川町	千歳市	釧路市	美瑛町	その他
H22 (2010) 年	-117 人	-86	-39	-20	3	-1	-2	-5	4	29
H23 (2011) 年	51 人	-38	-4	1	-8	-5	13	4	1	87
H24 (2012) 年	-102 人	-37	-13	-11	-10	-3	1	-1	2	-30
H25 (2013) 年	-152 人	-65	-51	-27	-12	-8	-9	-6	-6	32
H26 (2014) 年	-140 人	-54	-34	1	-16	-5	-21	-9	-14	12
合 計	-460 人	-280	-141	-56	-43	-22	-18	-17	-13	130

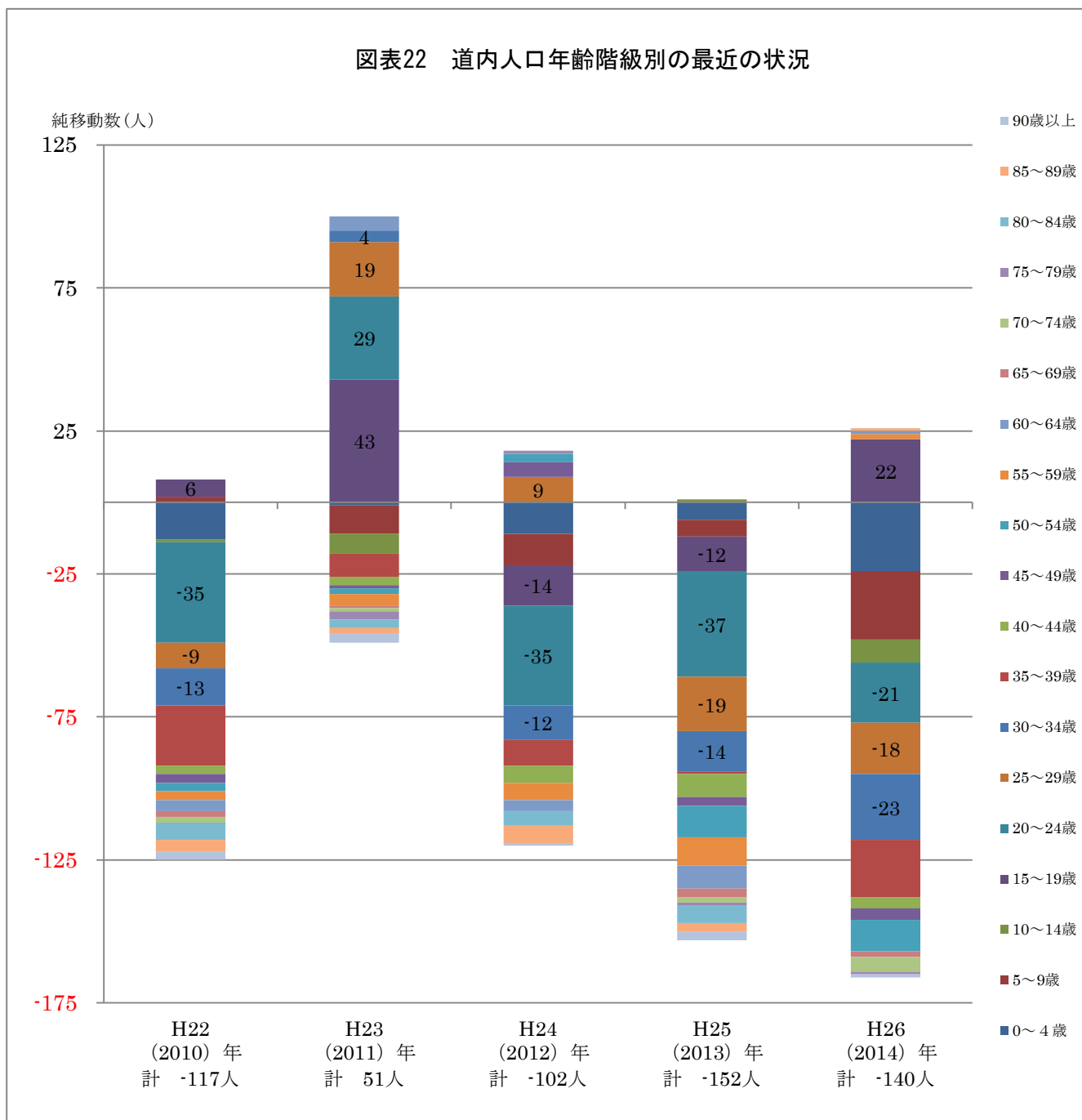
※住民基本台帳より作成

(6) 年齢階級別の道内人口移動の最近の状況

年齢階級別の道内の人口移動状況（転入－転出）で見ると、H23（2011）年を除いて転出者が超過しており、H24（2012）年から増加傾向にあります。

また、いずれの年でも20～24歳代の町外移動数が最も大きく、さらに20～24歳、25～29歳、30～34歳の3つの年代の合計が町外移動数の半数近くとなっています。

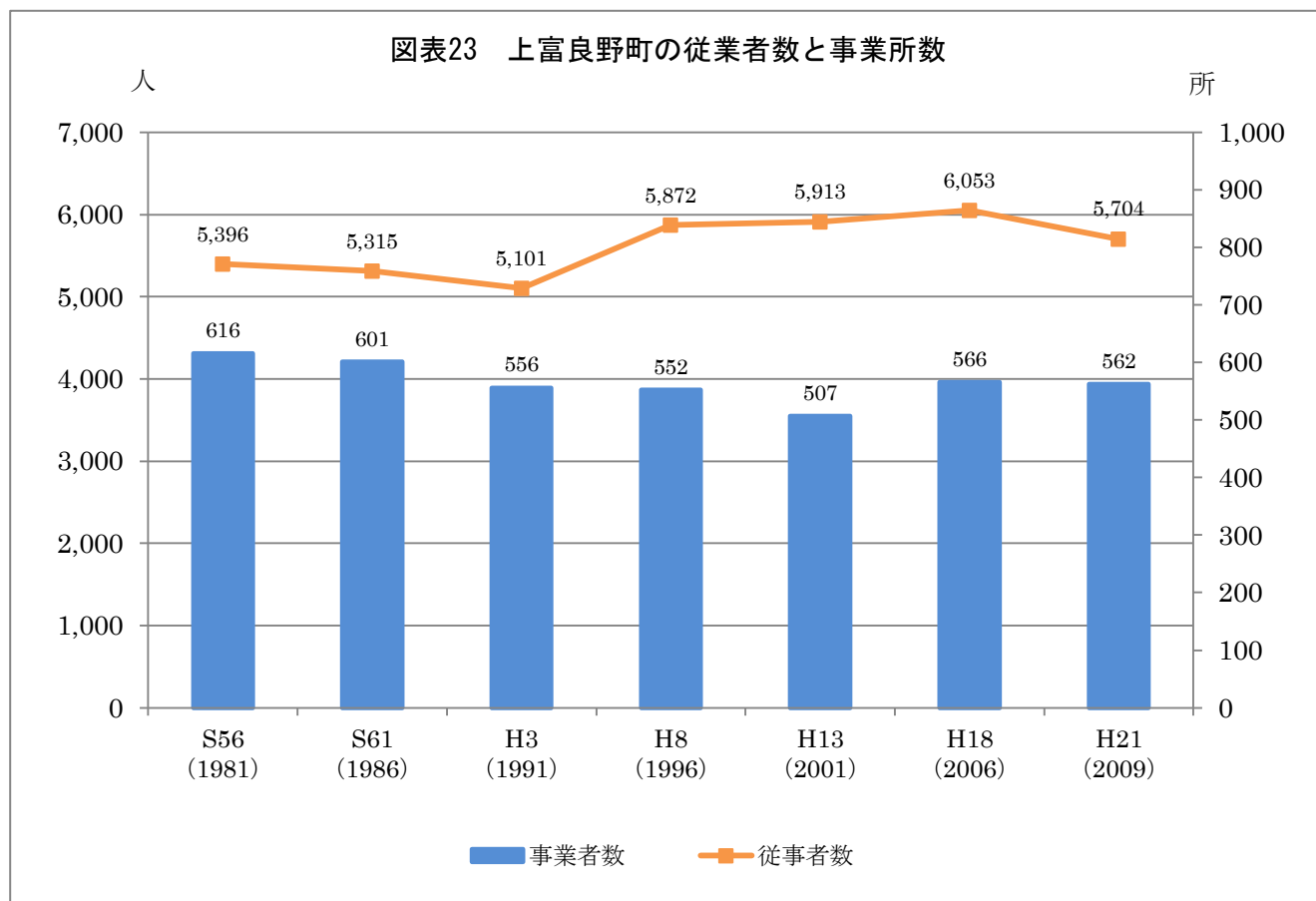
毎年、若者の転出が顕著な特徴となっています。



※住民基本台帳より作成

■ 3 従事者数と事業所数

町内の事業者数を見てみると、昭和 56（1981）年から減少はしているもののほぼ横ばい状態であり、従事者数については、平成 18 年（2006）年まで増加していますが、近年は減少傾向にあります。



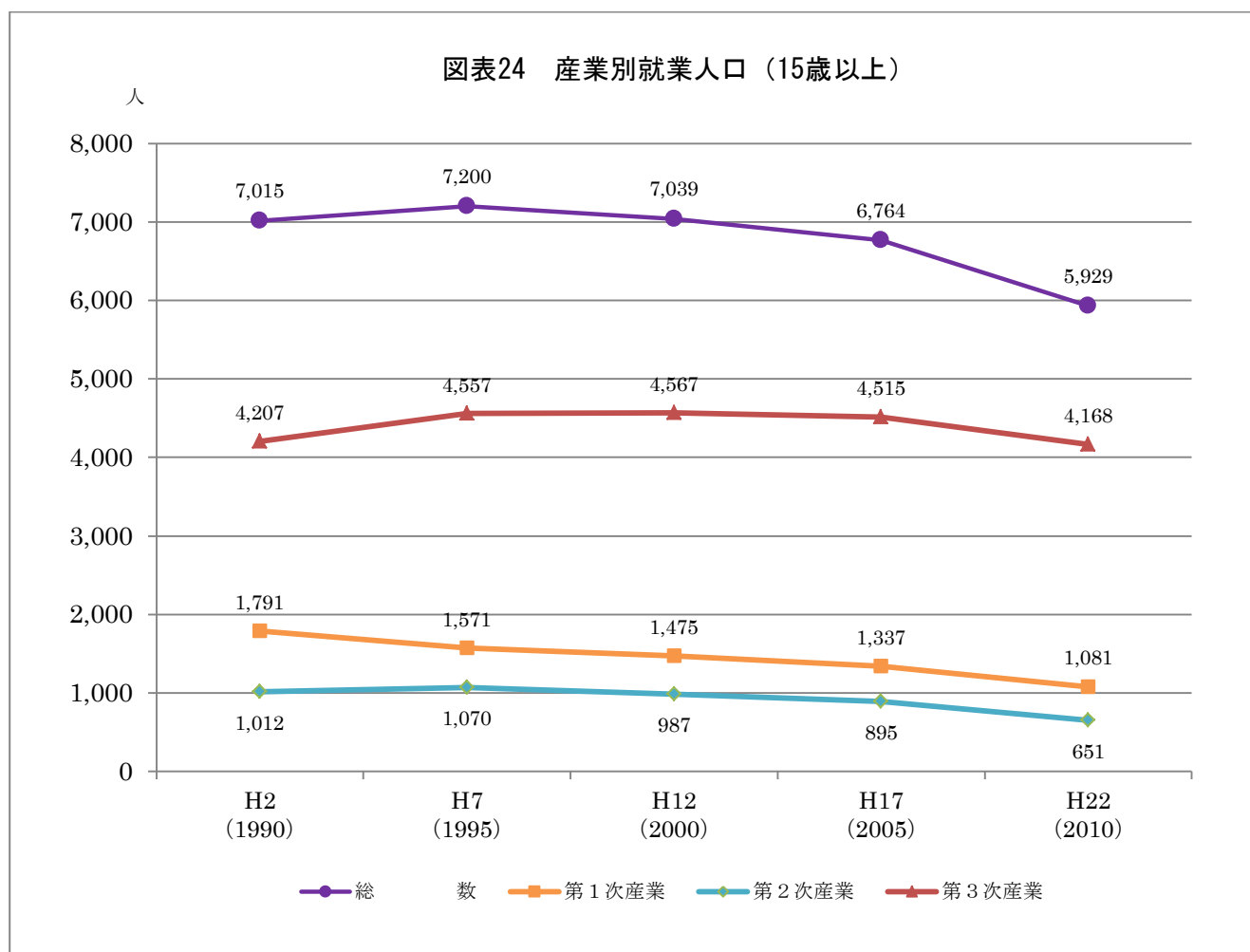
資料：事業所・企業統計調査、経済センサス

■ 4 雇用や就労等に関する分析

(1) 産業別就業者

産業別就業人口は、平成 2（1990）年には 7,015 人でしたが、平成 22（2010）年には 5,929 人と 20 年間で 1,086 人（15.4%）減少しています。

第 3 次産業の就業者数は横ばい傾向ですが、第 1・2 次産業の就業者数は減少しており、基幹産業の農業の動向が、人口動態にも影響を与えています。



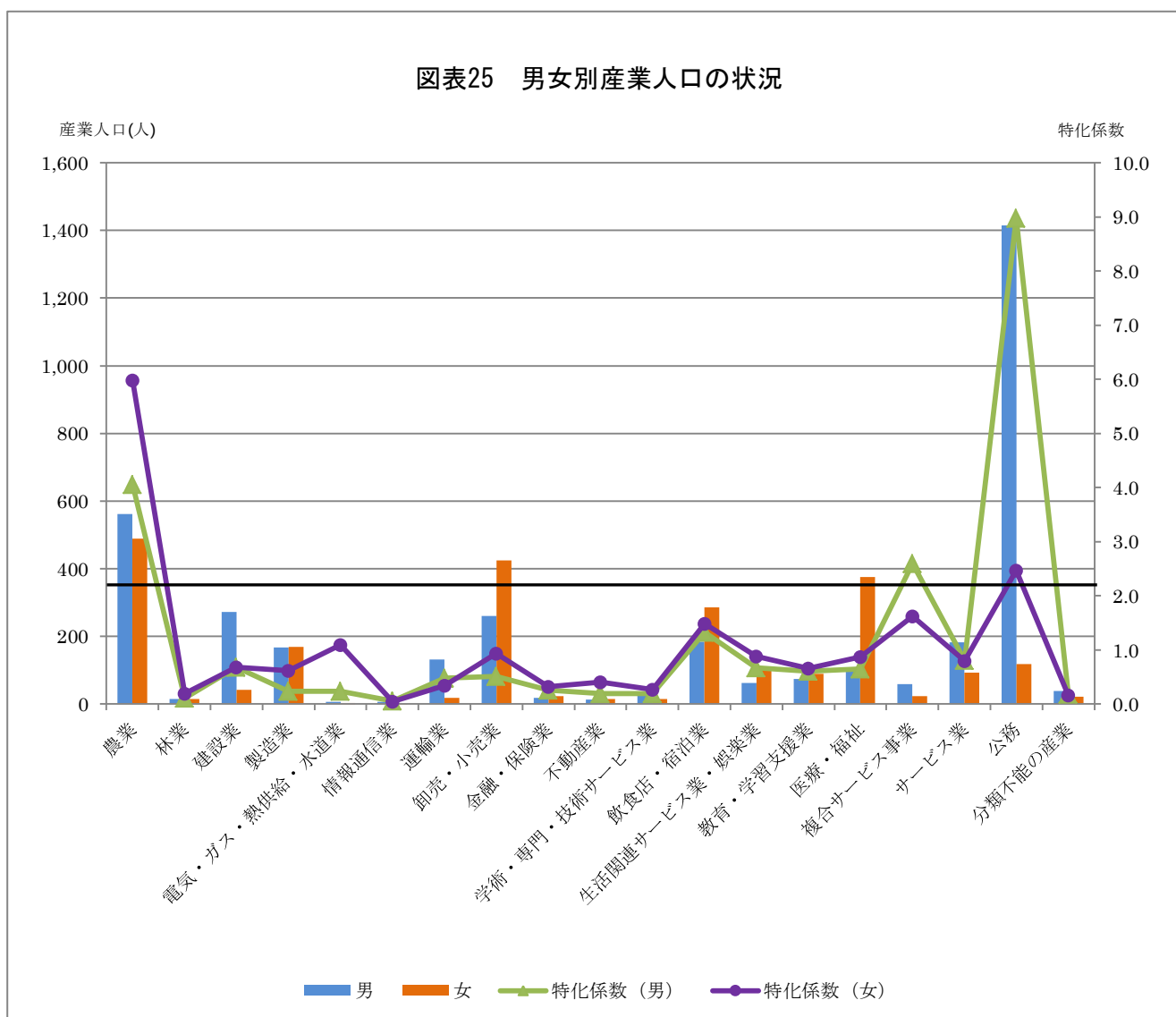
資料：国勢調査（分類不能件数により合計は一致しません。）

(2) 男女別産業大分類別人口の状況

男女別産業人口の状況を見てみると、男性は、公務の就業者数が特に多くなっており、他には農業者、建設業、卸売・小売業の就業者数が多い傾向にあります。女性は、農業、卸売・小売業、医療・福祉、飲食店・宿泊業の就業者数が多い傾向にあります。

全国のある産業の就業者比率に対する特化係数（本町の X 産業の就業者数/全国の X 産業の就業者比率）を見てみると、公務については9.0以上と高く、自衛隊が駐屯していることで高くなっています。他には農業、飲食店・宿泊業となっています。

図表25 男女別産業人口の状況

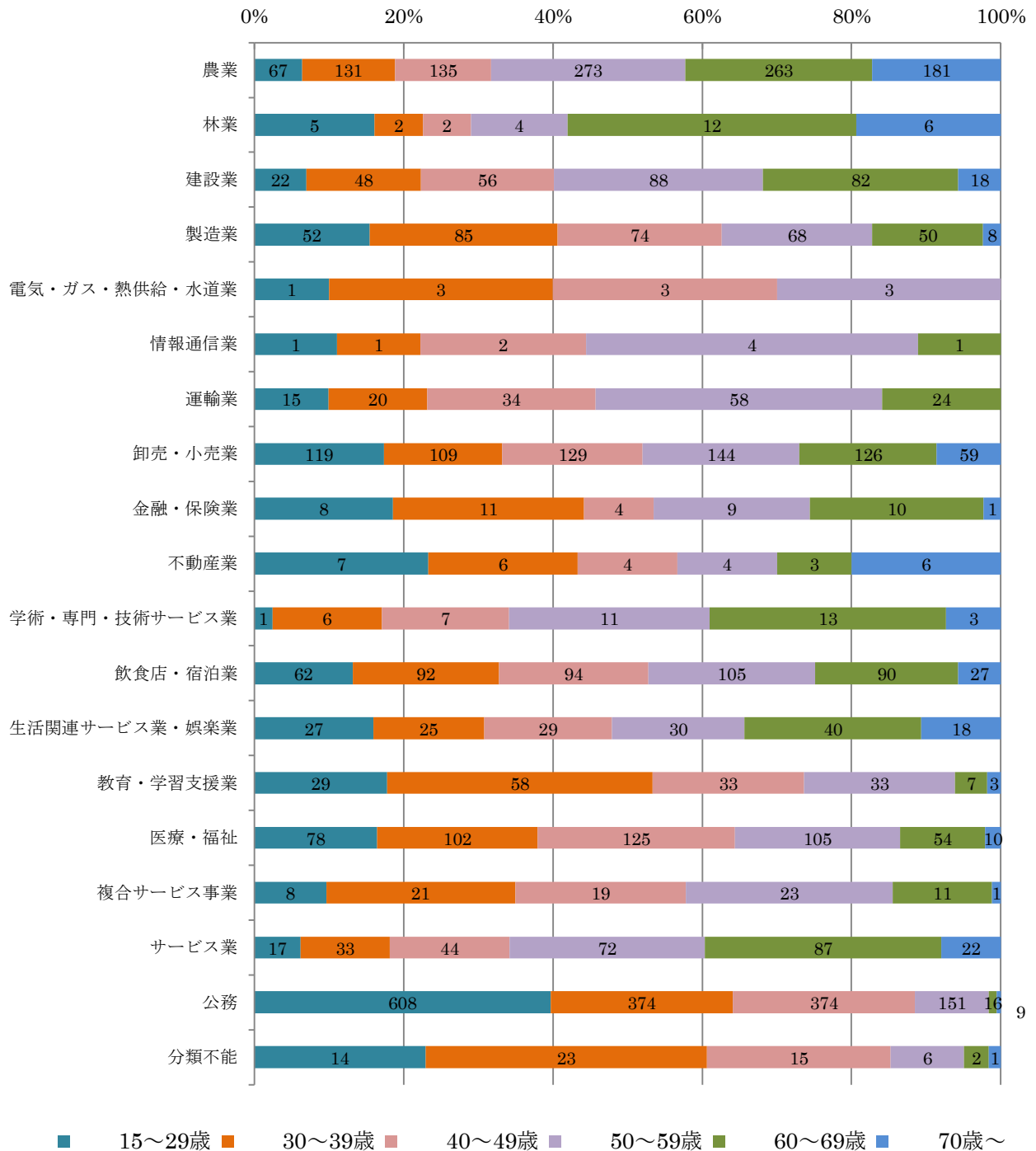


※特化係数とは、地域のある産業が、全国と比べてどれだけ特化しているかを見る係数であり、特化係数が1であれば全国と同様、1以上であれば全国と比べてその産業が特化していると考えられる。

(3) 年齢階級別産業人口の状況

主な産業別に、就業者の年齢階級を見ると、特化係数が高い農業・林業では60歳以上が30%を占め、高齢化が進んでいます。公務においては、自衛隊が駐屯していることから、年齢構成のバランスがとれており、幅広い年齢層の雇用となっています。

図表26 年齢階級別産業人口



資料：国勢調査

Ⅱ 将来人口の推計と分析

■ 1 将来人口推計

(1) 国立社会保障・人口問題研究所の人口推計の概要

ア 推計期間

- ・平成 52(2040)年までの 5 年ごと。

イ 推計方法

- ・5 歳以上の年齢階級の推計においては、コーホート要因法を使用。
- ・コーホート要因法は、ある年の男女・年齢別人口を基準として、ここに人口動態率や移動率などの仮定値を当てはめて将来人口を計算する方法。
- ・5 歳以上の人口推計においては生残率と純移動率の仮定値が必要。
- ・0-4 歳人口の推計においては生残率と純移動率に加えて、子ども女性比および 0-4 歳性比の仮定値によって推計。
- ・本推計においては、①基準人口、②将来の生残率、③将来の純移動率、④将来の子ども女性比、⑤将来の 0-4 歳性比、が必要となる。

ウ 基準人口

- ・平成 22 (2010) 年国勢調査人口

エ 将来の生存率

- ・「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」（出生中位・死亡中位仮定）から得られる全国の男女・年齢別生残率を利用。

オ 将来の純移動率

- ・原則として、平成 17 (2005) ～22 (2010) 年に観察された市区町村別・男女年齢別純移動率を平成 27 (2015) ～32 (2020) 年にかけて定率で縮小させ、平成 27 (2015) ～32 (2020) 年以降の期間については縮小させた値を一定とする仮定を置いた。

カ 将来の子ども女性比

- ・各市区町村の子ども女性比には市区町村間で明らかな差が存在するため、平成 22 (2010 年の全国の子ども女性比と各市区町村の子ども女性比との較差をとり、その値を平成 27 (2015) 年以降平成 52 (2040) 年まで一定として市区町村ごとに仮定値を設定。

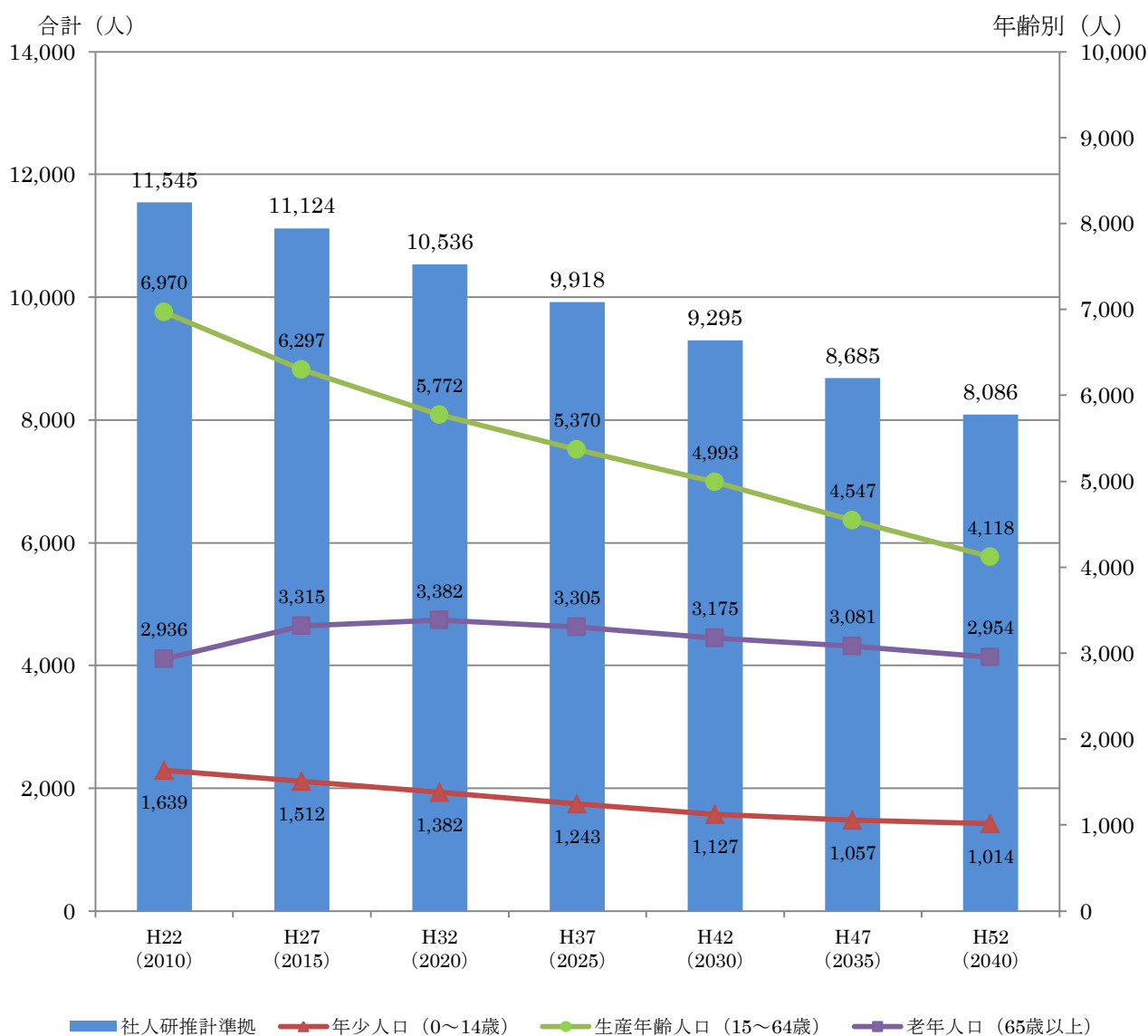
キ 将来の 0-4 歳性比

- ・「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」（出生中位・死亡中位仮定）により算出された全国の平成 27 (2015) 年以降平成 52 (2040) 年までの 0-4 歳性比を各年次の仮定値とし、全自治体の 0-4 歳推計人口に一律に適用。

(2) 総人口・年齢区分別人口の推計

平成 22 (2010) 年国勢調査を基本とした、平成 25 (2015) 年 3 月発表の国立社会保障・人口問題研究所の数値を用い、将来人口を推計しています。

図表27 総人口・年齢区分別人口の推計



社人研推計準拠	H22 (2010) 年	H27 (2015) 年	H32 (2020) 年	H37 (2025) 年	H42 (2030) 年	H47 (2035) 年	H52 (2040) 年
総人口	11, 545	11, 124	10, 536	9, 918	9, 295	8, 685	8, 086
年少人口	1, 639	1, 512	1, 382	1, 243	1, 127	1, 057	1, 014
生産年齢人口	6, 970	6, 297	5, 772	5, 370	4, 993	4, 547	4, 118
老年人口	2, 936	3, 315	3, 382	3, 305	3, 175	3, 081	2, 954
(20～39 歳女性人口)	1, 178	984	937	865	888	864	(780)

(3) 仮定値による将来人口の推計と分析

仮定値を用いた3種類の推計

①推計人口（パターン1）

国立社会保障・人口問題研究所の推計値

②推計人口+出生率上昇（シュミレーション1）

パターン1において、合計特殊出生率が平成42（2030）年までに人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準である2.07）まで上昇したと仮定した場合。

③出生率上昇+移動均衡（ゼロ）（シュミレーション2）

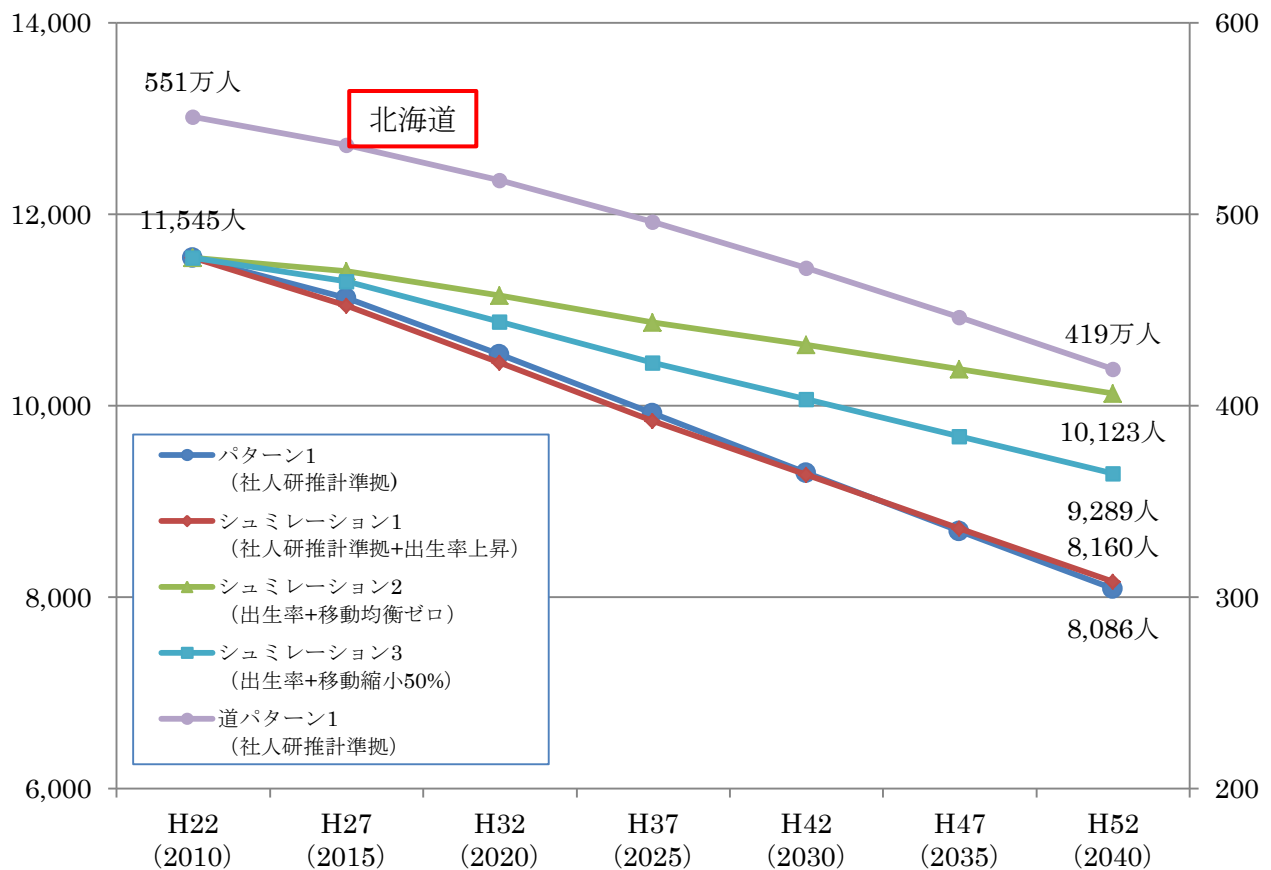
パターン1において、合計特殊出生率が平成42（2030）年までに人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準である2.07）まで上昇し、かつ人口移動が均衡したと仮定した場合（転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合）

④出生率上昇+移動縮小（50%）（シュミレーション3）

シュミレーション2において、人口移動が50%まで縮小できた仮定した場合

※人口置換水準は、ある死亡の水準の下で、人口が将来にわたって増えも減りもせず親の世代と同数で置き換わるための大きさを表す水準。社人研により算出されている。

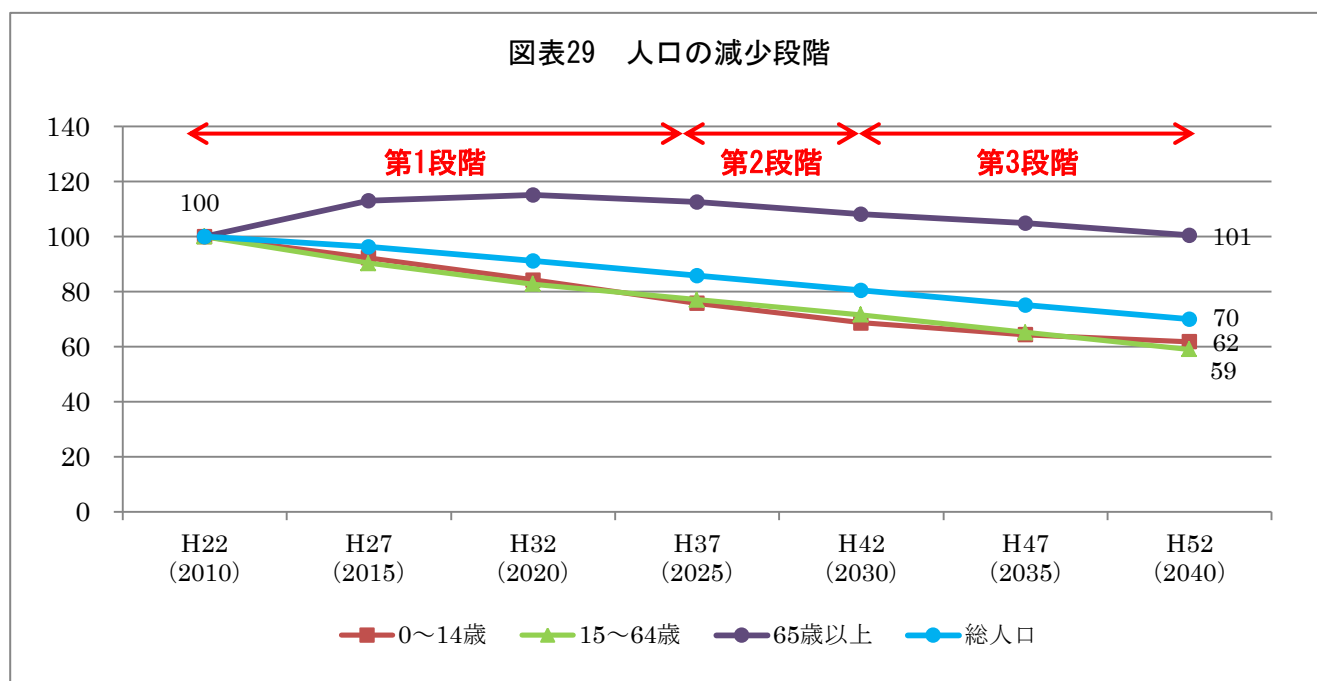
図表28 総人口の推計結果（パターン1、シュミレーション1、2、3）



(4) 人口減少段階の分析

パターン1（社人研推計準拠）のデータを活用して「人口減少段階」を分析すると、一般的に「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」「第2段階：老年人口維持・微減」「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされている。

パターン1（社人研推計準拠）によると、平成22（2010）年の人口を100とした場合の老年人口の指標は、平成37（2025）年を境に維持・微減の段階に入り、平成42（2030）年以降は減少段階にはいることから、町の人口減少段階は、平成37（2025）年以降に「第2段階」、平成42（2030）年以降に第3段階となる。



人口	H22 (2010)	H27 (2015)	H32 (2020)	H37 (2025)	H42 (2030)	H47 (2035)	H52 (2040)
年少人口	1,639	1,512	1,382	1,243	1,127	1,057	1,014
生産人口	6,970	6,297	5,772	5,370	4,993	4,547	4,118
老年人口	2,936	3,316	3,382	3,304	3,175	3,082	2,954
総人口	11,545	11,124	10,536	9,918	9,295	8,685	8,086

指数	H22 (2010)	H27 (2015)	H32 (2020)	H37 (2025)	H42 (2030)	H47 (2035)	H52 (2040)
年少人口	100	92	84	76	69	64	62
生産人口	100	90	83	77	72	65	59
老年人口	100	113	115	113	108	105	101
総人口	100	96	91	86	81	75	70

※国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（平成25年3月推計）より作成。

■ 2 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

(1) 自然増減、社会増減の影響度の分析

上富良野町は、自然増減の影響度が「2（影響度 100～110%）」、社会増減の影響度が「4（影響度 120～130%）」となっており、自然増減の影響度よりも社会増減の影響度の方が高いと分析されます。

- ア 自然増減の影響度：シュミレーション 1 の平成 52（2040）年の総人口/パターン 1 の平成 52（2040）年の総人口の数値に応じて、以下の 5 段階に整理 「1」＝100%未満、「2」＝100～105%、「3」＝105～110%、「4」＝110～115%、「5」＝115%以上の増加
- イ 社会増減の影響：シュミレーション 2 の平成 52（2040）年の総人口/シュミレーション 1 の平成 52（2040）年の総人口の数値に応じて、以下の 5 段階に整理 「1」＝100%未満、「2」＝100～110%、「3」＝110～120%、「4」＝120～130%、「5」＝130%以上の増加

分 類	計 算 方 法	影 響 度
自然増減の影響度	シュミレーション 1 の平成 52（2040）年推計人口＝ 8,160 人 パターン 1 の平成 52（2040）年推計人口＝ 8,086 人 ⇒ $8,160/8,086=100.92$	2
社会増減の影響度	シュミレーション 2 の平成 52（2040）年推計人口＝10,123 人 シュミレーション 1 の平成 52（2040）年推計人口＝ 8,160 人 ⇒ $10,123/8,160=124.06$	4

※数値が大きいほど影響度が大きくなる。

		自然増減の影響度 平成 52（2040）年					総計
		1	2	3	4	5	
社会増減の影響 平成 52（2040）年	1			東川町、東神楽町			2
	2		鷹栖町	旭川市、名寄市 富良野市			4
	3		北海道 中富良野町、下川町	当麻町、美深町、美瑛町、 比布町、剣淵町			8
	4		上富良野町、和寒町	士別市、南富良野町 上川町、愛別町	占冠村		7
	5		幌加内町、中川町			音威子府村	3
	総計		8	14	2	1	

	北海道	上富良野町	中富良野町	南富良野町	占冠村	富良野市	美瑛町
自然増の影響度	102.37	100.92	103.26	107.42	110.96	107.9	108.48
社会増の影響度	110.39	124.1	110.6	120.6	113.51	108.38	111.47

(2) 人口構造の分析

年齢 3 区分ごとにみると、パターン 1 と比較してシュミレーション 1 においては、「0～14 歳人口」の減少率は小さくなり、シュミレーション 2 においては、その減少率はさらに小さくなることがわかります。一方、「15～64 歳人口」は、「0～14 歳人口」と比べ、パターン 1 とシュミレーション 1、2 との間でそれほど大きな差は見られない。また、「20～39 歳人口」は、パターン 1 とシュミレーション 1 では 33.7、29.5% の減少率となっているがシュミレーション 2 では減少率は小さくなることがわかります。

・平成 22（2010）年から平成 52（2040）までの総人口・年齢 3 区分別人口比率

（単位：人、％）

推計方法	区分別人口	H22 年 (2010)	H27 年 (2015)	H32 年 (2020)	H37 年 (2025)	H42 年 (2030)	H47 年 (2035)	H52 年 (2040)
①推計人口(パターン1) 国立社会保障・人口問題 研究所の推計準拠	総人口	11,545	11,124	10,536	9,918	9,295	8,685	8,086
	年少人口比率	14.2	13.6	13.1	12.5	12.1	12.2	12.5
	生産年齢人口比率	60.4	53.6	54.8	54.1	53.7	52.4	50.9
	65 歳以上人口比率	25.4	29.8	32.1	33.3	34.2	35.5	36.5
	75 歳以上人口比率	12.7	16.0	17.6	20.5	21.9	22.4	22.5
シュミレーション 1 【①+出生率上昇】	総人口	11,545	11,069	10,447	9,836	9,276	8,715	8,160
	年少人口比率	14.2	13.2	12.4	11.8	12.4	13.3	14.2
	生産年齢人口比率	60.4	56.9	55.3	54.6	53.3	51.3	49.6
	65 歳以上人口比率	25.4	30.0	32.4	33.6	34.2	35.4	36.2
	75 歳以上人口比率	12.7	16.1	17.7	20.6	21.9	22.3	22.3
シュミレーション 2 【出生率上昇+人口移 動ゼロ】	総人口	11,545	11,404	11,150	10,871	10,632	10,381	10,123
	年少人口比率	14.2	13.8	13.1	12.5	13.2	14.2	15.1
	生産年齢人口比率	60.4	57.3	56.2	56.3	55.5	54.0	52.8
	65 歳以上人口比率	25.4	28.9	30.7	31.2	31.4	31.8	32.2
	75 歳以上人口比率	12.7	15.3	16.7	19.0	19.9	19.8	19.5

・推計結果ごとの人口増加率

（単位：人）

推計方法	区分別人口	総人口	0～14 歳		15～64 歳人口	65 歳人口	20～39 歳 女性人口
			人口	うち 0～4 歳			
平成 22（2010）年	現状値	11,545	1,639	556	6,970	2,936	1,178
平成 52（2040）年	パターン 1	8,086 (-29.9)	1,014 (-38.1)	344 (-38.1)	4,118 (-40.9)	2,954 (0.7)	780 (-33.7)
	シュミレーション 1	8,160 (-29.3)	1,161 (-29.1)	393 (-29.3)	4,045 (-41.9)	2,954 (0.7)	830 (-29.5)
	シュミレーション 2	10,123 (-12.3)	1,526 (-6.8)	509 (-8.4)	5,342 (-23.3)	3,255 (-10.9)	1,038 (-11.8)

Ⅲ 将来の人口展望

人口の現状と課題を整理し、人口に関して目指すべき将来の方向性を提示するとともに、将来の人口等を展望する。

■ 1 目指すべき将来の方向

（１）現状と課題の整理

本町の人口は、昭和 30（1955）年の自衛隊の駐屯により急増し、昭和 33（1958）年のピーク時には、19,182 人（住民登録調査 12/1 現在）となりました。以降は現在まで人口減少が続いており、住民基本台帳をみても、年々、人口減少数は増加しており、自然動態、社会動態ともに減少基調をとる本格的な人口減少時代に入っています。

自然増減については、出生数が減少する一方で、死亡数は増加し続けており、平成 21（2009）年以降は死亡数が出生数を上回る自然減に転じている。合計特殊出生率は全国平均及び全道平均を上回るものの、国の長期ビジョンにおいて示された国民希望出生率（1.8）や、人口置換水準（2.07）には及んでいない。

社会増減については、平成 6（1994）年、平成 23（2011）年にそれぞれ上富良野自衛隊駐屯地に部隊新編により、人口が一時増加しましたが、それ以外は減少し続けています。

将来人口推計について、社人研推計によると、本町では平成 22（2010）年に 11,545 人であった人口は平成 52（2040）年には 8,086 人まで減少することが見込まれている。

本町の将来人口には、自然増減よりも社会増減のほうが影響度が高いと分析されるもの、人口構造の高齢化を抑制する面からも、自然動態と社会動態の両面から対策を講じながら、互いの効果を高めていくことが求められる。

（２）目指すべき将来の方向

人口減少への対策は、次の二つの方向性が考えられる。

国の長期ビジョンが指摘するように、一つ目は出生率の向上により人口減少に歯止めをかけ、人口規模の安定と人口構造の若返りを図るものであり、二つ目は、転出抑制と転入増加により、人口規模の確保を図るものである。

本町の人口の現状分析を踏まえると、将来的にわたって安定的な人口規模の確保と人口構造の若返りを図る必要があることから、自然増・社会増に係る施策を同時並行かつ相乗的に進めることが重要である。

こうしたことから、人口減少を克服し、活力ある上富良野町を今後も維持するため、本町が目指すべき将来の方向として、次の3つの基本的視点を定めることとする。

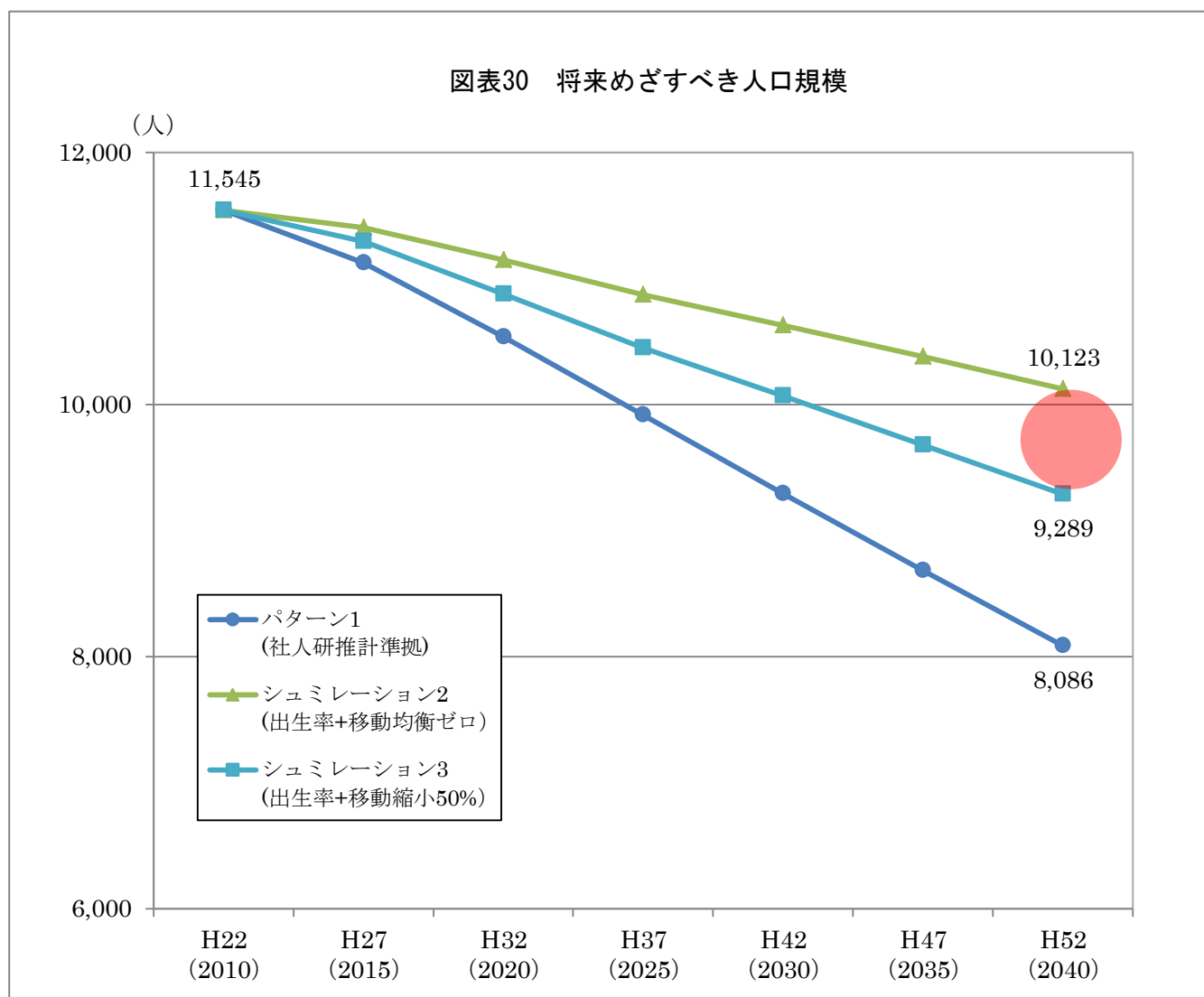
- ① 若い世代の就労と、結婚・妊娠・出産・子育ての希望実現。
- ② 人口流出に歯止めをかける。
- ③ 人口減少・超高齢化社会など時代を見据えたまちを構築する。

■ 2 人口の将来展望

国の長期ビジョン及びこれまでの推計や分析を考慮し、本町が将来目指すべき将来人口規模を展望します。

◆ 長期的目標：平成 52（2040）年

1 万人程度を確保



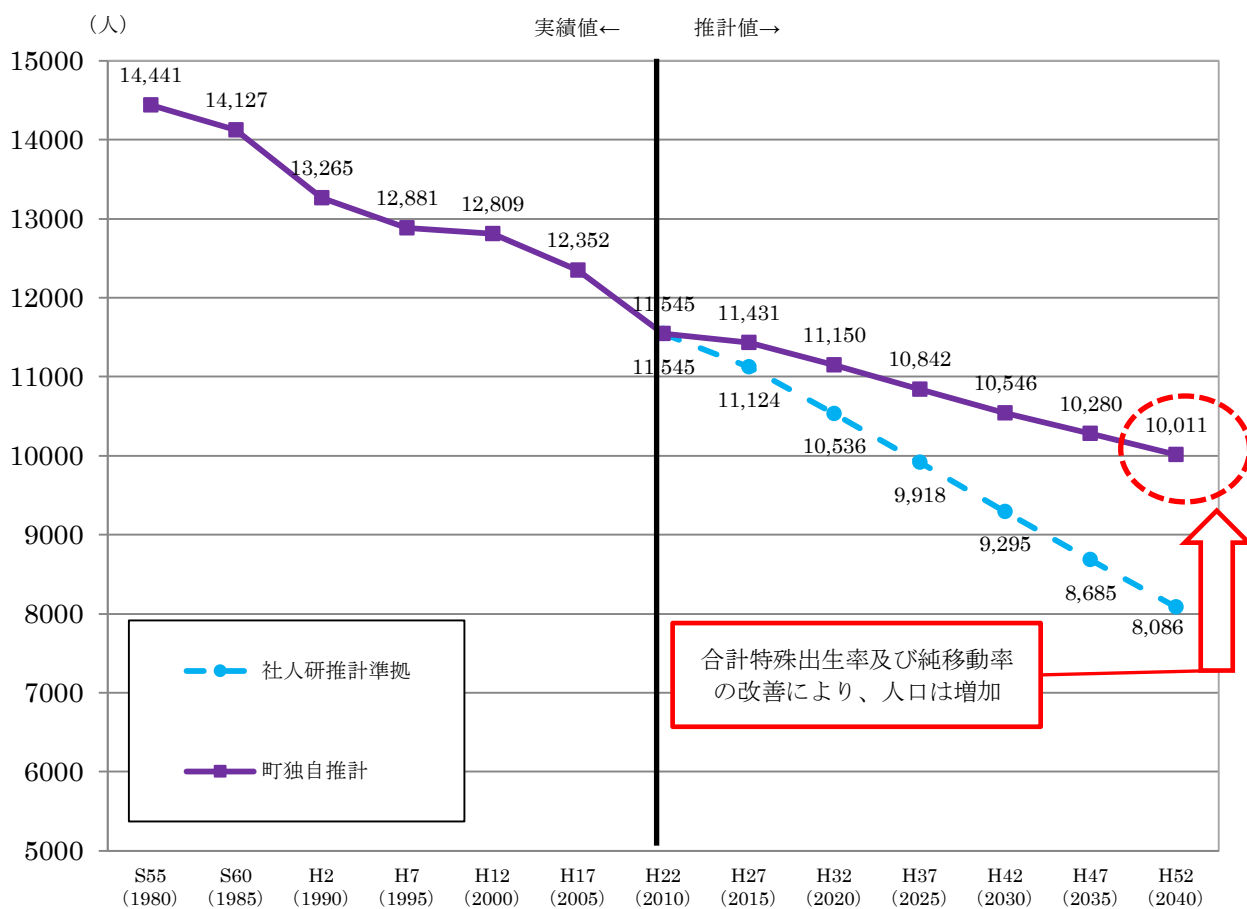
(1) 町の人口の推移と長期的な見通し

合計特殊出生率を現在の 1.66 から、国の長期ビジョンに基づき、町独自に社人研推計準拠を基本に、段階的に平成 32（2020）年に 1.70、平成 37（2025）年に 1.80、平成 42（2030）年に 1.95、平成 47（2035）年以降に人口置換水準（人口を一定に保てる水準 2.07）を達成すると仮定します。

また、純移動の減少率について、社人研推計の約 2 割程度まで圧縮すると仮定します。

このように合計特殊出生率と純移動率を改善することにより、社人研推計と比較して、1,925 人の増加が見込まれ、1 万人程度の人口となります。

図表31 上富良野町の人口の推移と長期的な見通し



・町独自推計の年齢 3 区分人口

(単位：人)

区 分	H22 年 (2010)	H27 年 (2015)	H32 年 (2020)	H37 年 (2025)	H42 年 (2030)	H47 年 (2035)	H52 年 (2040)
町独自推計	11,545	11,431	11,150	10,842	10,546	10,280	10,011
年少人口 (0～14 歳)	1,639	1,547	1,441	1,341	1,355	1,424	1,490
生産年齢人口 (15～64 歳)	6,970	6,551	6,261	6,091	5,857	5,569	5,298
老年人口 (65 歳以上)	2,936	3,334	3,448	3,410	3,333	3,287	3,223

・町独自推計の年齢3区分人口割合

(単位：%)

区 分	H22 年 (2010)	H27 年 (2015)	H32 年 (2020)	H37 年 (2025)	H42 年 (2030)	H47 年 (2035)	H52 年 (2040)
年少人口 (0～14 歳)	14.2	13.5	12.9	12.4	12.9	13.8	14.9
生産年齢人口 (15～64 歳)	60.4	57.3	56.2	56.2	55.5	54.2	52.9
老年人口 (65 歳以上)	25.4	29.2	30.9	31.4	31.6	32.0	32.2

(2) 町の高齢化率の推移と長期的な見通し

社人研の推計によると、本町の高齢化率（65 歳以上人口比率）は、平成 52（2040）年には 36.5%まで上昇する見通しですが、本町の施策の効果が着実に反映され、合計特殊出生率と純移動数が改善されれば、平成 52（2040）年に 32.2%まで低減されると見込まれる。

図表32 町の高齢化率の推移と長期的な見通し

